



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	教育段階における高等学校の地位の研究：第二次報告-高等学校生徒の進学態度と学習態度についての調査-
Author(s)	城戸, 幡太郎
Citation	北海道大學教育學部紀要, 3, 45-95
Issue Date	1955-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28978
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_P45-95.pdf



教育段階における高等学校の地位の研究

第二次報告 — 高等学校生徒の進学態度と 学習態度についての調査

研究代表者 城 戸 幡 太 郎

この研究は、北海道大学教育学部の総合研究として昭和29年度の文部省科学研究助成金によつて行つた調査についての第2次の報告である。第1次報告では、この研究の目的に関係ある従来の調査資料を検討して、それらで取りあげられていなかった問題について調査した結果から、主として高等学校の教育課程及び生徒の高校進学の原因についての調査結果を報告したのであるが、この報告では、特に大学と高校との連関を問題として調査した結果を報告することにする。結果の集計及び説明は主として黒田孝郎が担当したが、特に新入学生に関する資料は一般教養部の調査によるもので、その発表を許された市川純彦部長の御好意を感謝する。

第一章 調査の目的

この調査では次の如き問題について、その実態を明らかにし、将来解決を必要とする問題点を発見しようとした。

1. 第1次報告によつて明らかにしたように、現在の高等学校教育は中等教育の普及を目的として義務教育の修了者に進学のを与えることが理想であるが、学校施設の不足及び不備と、大学への進学指導のために、中等教育の完成を目的とする教育課程に不合理な点を生ぜしめている。
2. その結果は高校進学への選抜試験によつて中学校と高等学校との間に紛争をかもしたしているのであるが、それは結局大学の選抜試験に問題が見出されることになる。
3. 大学は終戦後著しく増加したといつても、それは従来の専門学校が大学と改称されたものが多く、実質的にはそれほど増加したとはいえない。したがつて、大学への進学は高等学校生徒の増加にともなつて以前よりは困難になつたといえよう。(この現状については文部省調査局の文教資料第4集「大学と高等学校との関連—進学を中心として」によつて明らかである。)
4. 大学進学が困難になつたといつても、それは進学希望者が有名校へ集中することが特に問題になつていることは前記の文部省の調査資料によつても明らかである。
5. この結果から有名校への進学希望者にはいわゆる受験浪人が多く、第一回の受験で入学するものが少なくなつてゐる。これは高等学校における進学指導にとつて大きな問題であり、受験準備のための受験学校が公然と認められていることは学校制度を不合理なものとし、学校教育に無駄を生ぜしめるものである。
6. 大学は4年制として専門教育に応じて学部が設けられているが、大学教育においても一般教育の必要が認められ、その教育課程及び管理組織が不徹底なために、一般教育を1年乃至2年にまとめて履修させるために、4年制大学が前期の一般教育と後期の専門教育に分割され、選抜試験が主として一般教育の教科によつて行われるために、高等学校における職業課程の選択履修が不利となるので、普通課程が偏重され、職業課程を主とする高等学校よりの進学率は低

くなつてくる。

7. 大学には総合大学の外に単科大学もあり、専門教育を主とする短期大学もあるので、高等学校におけるそれらへの進学指導は徹底しなくなり、したがって生徒の進学態度も不安定なものになりはしないか。
8. 大学が履修科目を要望するようになれば、高等学校の教育課程はそれに影響されてくるから、学校の教育は自主性に乏しいものになりはしないか。
9. 高等学校の教育課程に選択制が認められていても、それは生徒の個性を伸長させることよりも、受験による学習態度の拘束になりはしないか。
10. 大学によつて学生募集の方法がまちまちであること（例えば入学に際して、学部志望を明確にするもの、文類と理類に大別するもの、学科まで選定させるもの、など）は高等学校における進学指導を困惑させはしないか。
11. 大学へ進学しようとするものは、将来決定すべき専門教育に対してどのような態度をもっているか。
12. 大学への進学希望は高等学校の立地条件と関係があるか。
13. 大学への進学希望は生徒の生活条件と関係があるか。
14. 大学への進学率は地域的（例えば都会と村落の如き）に相違があるか。
15. 高等学校の教育はどの程度の学力を生徒に要求すべきであるか。

これらの問題を考えながら資料の集計に当つたのであるが、受験生についての調査は昭和29年度における北海道大学の入学試験を利用して行つたものであるから、高校生の受験態度に関する一般的な傾向を問題とするものとしては妥当でないかも知れない。

北海道大学はいわゆる有名校の一つと認めてもよからうが、大学の教育は1年半の一般教育を修了してから各学部へ進学させることになつてゐる。したがつて入学試験は一般教養部で行い、文類と理類に分けて受験させるから、受験の際に志望学部は指定させないことになつてゐる。したがつて、学部への移行に際して学生の希望が特定の学部集中するために、学部の定員に不均衡を生じ、それを定員で制限しようとするれば、希望しない学部は無理に編入させられることになり、それを欲しなければいわゆる学内浪人とならざるをえない。学部としても、希望しないものを無理に教育しても効果は認められないし、定員に満たない学部は勢い成績の不良な学生を編入させることになる。もし学部で適格だと判定するものだけを編入させようとする編入試験をすることになる。それでは大学は事実上、一般教育の前期と専門教育の後期の二つの学校に分割されることになる。これでは4年制大学の制度は崩れ、専門教育は不徹底になつて学生の学力は低下せざるをえないのではないか。これは一般教育を重視する新制大学の当然の結果であるともいえるが、果して大学教育はそれでよいのかという疑問を生じてくる。これは北海道大学だけの問題ではなく、一般に総合大学における一般教育と専門教育の関係に関する問題であろう。この問題を解決するには、この制度がどのような結果をもたらすかを調査して見る必要がある。

第二章で示した調査は特に現行の入学試験が受験生に対してどのような影響を及ぼしているかを見ようとしたものである。この結果から受験生の進学態度と学習態度の実態が明らかになつたが、それと高等学校における教育課程の現況を比較してみたのが第三章に示した調査資料である。これに

よつて高等学校の教育課程改造の目標をどこにおくべきかの問題点が発見されるべきであろう。しかし教育課程の改造は大学と高等学校との連関だけから考えるわけにはいかない。現行のような教育課程では生徒の学力はどのような程度のもになつてゐるか。これは高校生の学力調査を実施してみなければならないが、ここでは特に義務教育修了時に実施された中学生の基礎学力の調査と比較してこの問題点を発見してみたいと思う。第四章はこの調査の結果を示したもので、これは昭和29年岩見沢地域の高等学校について行つたものである。学力検査としては日本教育学会で行つた「中学校生徒の基礎学力」についてのテストで、国語、社会科、数学、理科のテスト問題で全国平均40%以下の正答率しか示さなかつたものの中から選んだ問題を高等学校（全日制普通課程、全日制職業課程、定時制課程の学校）の生徒についてテストしてみたものである。

第二章 受験生に関する調査

§ 1 入学試験における調査

本調査の受ける制約 入学試験は受験生にとつてまさに一身上の重大事である。そこで、入学試験を対象とする本調査の実施にあつては、このような受験生の身心上の状態を出来るだけ攪乱しないように細心の注意をはらつた。それはまた、入学試験を実施する現場の当事者にとつてもそうであつた。5000人に余る受験生をあつかうことに当面させられている人達に、更に別の業務を課することによつて事故を惹起する恐れがないわけでもない。それらの点に、この調査の実施に困難があり、ひいては結果に欠陥が生じたことも否定できない。それは或いは、余りにも入学試験に対して細心であり警戒したためであつたというそしりをまぬがれないかも知れないが、調査を実施した側にとつては今のところやむを得なかつたというより他にない。

まず、基本的な態度として、本調査は入学試験の正規の一過程の中に繰り入れないことにした。それは、上に述べたようなところにも原因がないわけではないが、根本的には、この調査が試験を実施する組織の内からの要請によるものでないというところにあつた。即ち、試験を実施する委員会と本調査を実施する側とは全く別個のものであつて、後者は調査実施につき前者に承諾を求め協力を求めたのであつた。それはいうまでもないことであるが、入学試験が本体であつたからである。そこで、本調査は入学試験と別のものであることを受験者に知らせ受験番号氏名は記入しないことにした。このことは調査用紙の回収率を悪くし回収された用紙にも記入しない項目があらわれ不明として整理せざるを得ないものを多くしたことはいふまでもない。しかし、その信憑性については失つた面もあるであろうが、受験番号氏名を記入することによつて失うものもあるので、どちらが好ましいということは一概にはいえないのではないかと思われる。

調査方法 標本調査による方法も考えられるが、受験番号の始と終りとで偏りがあることが考えられ、それについての知識が明確に得られないこと、また特定の受験生を対象とすることによる心理的・事務的な影響も考え合せて、悉皆調査によることにした。

そうだとすれば、受験のいつ実施するかが問題となる。以上に述べたような次第で、学科試験の前に実施することは不可能である。そうかといつて学科試験終了後再び集めて実施することも、数

千人をこえる受験生相手では困難である。そこで、受験生の比較的少い受験場であつた函館では、このような方法を実施したが、東京・札幌においては身体検査時に実施した。東京・函館においては都合よく実施できたが、札幌においては多くの難点に遭遇した。何といつても集合する受験生が多く完全な掌握が困難であつた。札幌市内高等学校出身者は身体検査を別にしてしたが、特にその前年度以前卒業者を一団としたため、そこからの回収には異常な努力を要した。

札幌・東京では、身体検査のため集合している時に、調査用紙を配布して説明し記入させた。所要時間は20分から30分であつた。函館では受験人数が少なかつたため、受験直後集合して実施した。

調査用紙 調査用紙は美濃版のザラ紙一枚に印刷したものを使用した。

教 育 調 査

この調査は入学試験とは全く関係ありません。大学の入学試験やその他の制度について考えなおす基礎資料とするために、北海道大学教育学部が行う実態調査です。受験生諸君の協力をお願いいたします。

下の欄で、の中に該当する文字を記入して下さい。また、()の中にある項目のうちで該当するものには○、該当しないものには×をつけて下さい。

- 1 志 望 (文類・理類・水産) 性別 (男・女)
 - 2 出 身 高等学校 (全日制・定時制)(普通課程・職業課程) (科) 昭和 年 3 月 (卒業・卒業みこみ) 卒業校の所在地 (都道府県) (市区町村)
 - 3 将 来 学部 学科志望 [まだ、はつきり定めてない人は書かなくてもよい。]
 - 4 本校以外の受験校 1 2 3
 - 5 高等学校における受験の課外指導 (1 受講していた。2 課外はあつたが受講しなかつた。3 課外指導はなかつた。)
- 在学中に予備校あるいは講習会に (出たことがある。 出たことはない。)
- 模擬試験を 回受けた。[受けたことのない人は0回と書いて下さい。]
- 受験雑誌を (とつていた。時々かつていた。かつたことはない。)
- 受験参考書を 冊もっている。
6. 下にあげ学科を履修した学年をかいて下さい。

科 目	世界史	日本史	人文地理	時事問題	解 1	解 2	幾 何	一 般 数 学	物 理	化 学	生 物	地 学
履 修 学 年												

7 受験に選択したあるいは選択しようとする科目

(一般社会・世界史・日本史・人文地理・時事問題)(解1・解2・幾何・一般数学)(物理・化学・生物・地学)

8 家族の生計が維持されている主な産業 [一つ以上でもよい。]

(1 農業 2 林業及び狩猟業 3 漁業及び水産養殖業 4 鉱業 5 建設業 6 製造工業 7 卸売及び小売業 8 金融及び保険業 9 不動産業 10 運輸通信及びその他の公益業 11 サービス業 12 公務 13 その他 14 無業 15 不詳)

[註 印刷出版新聞業は製造工業、電力水道ガス供給は運輸通信及びその他の公益業、修理・映画劇場・遊戯場・娯楽場・医療保険・法務・教育・宗教・非営利団体はサービス業、土地開拓業は不動産業、裁判官・警官は公務]

9 本校を選んだ理由 (1 自宅通学ができる。2 親類知人宅から通学できる。3 その他)

10 学 資 (1 親から出る。2 親及び親類知人から出る。3 親類知人から出る。4 親あるいは親類

知人からは一部しか出ない。5親あるいは親類知人から全く出ない。)

11 本年3月以前に卒業していた人は次のことに答えて下さい。

卒業後今日まで(主として受験準備をしていた。勤めながら受験準備をしていた。)

予備校あるいは講習会に通学していた期間を書いて下さい。通学していなかった人は0カ月と書いて下さい。

カ月 予備校あるいは講習会の所在地(札幌・東京・その他)

昨年の受験校 1 2 3

一昨年の受験校 1 2 3

調査期日

東京試験場 3月1, 2日

函館試験場 3月4日

札幌試験場 3月, 5, 6, 7, 8日

なお、特別な理由で札幌市出身者中身体検査を上述の日に受けなかつた者に対しては、出身学校と連絡をとつたり、調査用紙を切手をはつた返信用封筒に同封して郵送したりして極力回収を多くするよう努力した。

合格者に対する調査 受験生に対する調査と比較するために、入学直後一般教養部が行つた調査を整理して合格者についてまとめた。

§ 2 回収率と信頼区間

前節でのべたような被調査者のおかれた特異な状態、また次にかかげるような回収率からくる制約はあるが、この調査用紙にあらわれるところをもつて一応受験生の状態であるとして、考察を進めることにする。従つて、ここで以後受験生というのは、受験生そのものではなく、この調査用紙を返した受験生のことであり、受験生の状態というのは、回収された調査用紙にあらわれた受験生のことなのである。それで、実際の受験生との間に偏りがあることは認めなければならない。たとえば、調査用紙を返すことを拒否する者がある特定の傾向をもつた受験生であつたり、記入を拒否してこちらで不明として整理せざるを得ない項目が特定の項目に多い、ということはある得る。

回収率を志望類科別にまとめると次のようになる。

	受 験 数	回収数	回収率	募 集 員
文 類	1449	1032	71.2	-
理 類	3754	2694	71.8	-
漁 ・ 遠	254	193	76.0	80
不 明	-	54	-	-
計	5457	3973	72.8	1660

備考 試験放棄者、文 76, 理 176, 漁・遠 23 計 275 は受験者数に入っていない。

本学では、文類・理類とのみ大別して募集し、学部を分けていない。但し、水産学部のうち漁業学科・遠洋漁業学科は船員免許法の適用を受けるため特に学科を始めから指定して募集している。

この調査では、不明というのがかなり目立つが、それは殆どの場合被調査者がその項目については記入しないで返したもののことである。

なお、本学で在学生に対して調査した経験によれば、回収率は60%だいが普通であつて、70%をこえることはきわめて少いことがわかつてゐる。

信頼区間 回収が、全くランダムに行われたとは考えられない。そして、そこに実は問題があり、この結果に偏りがあるおそれが多分にあるのである。しかし、一応ランダムに回収が行われたと仮定して、信頼度95%の信頼区間を

$$1.96\sqrt{\frac{P(1-P)}{n}} \sqrt{\frac{N-n}{N-1}}$$

によつて10%ごとに求めてみると、次のようになる。

	10%及び90%	20%及び80%	30%及び70%	40%及び60%	50%
全受験生を対象にしたとき	± 0.49%	± 0.63%	± 0.74%	± 0.80%	± 0.81%
文類の受験生を対象にしたとき	± 0.94%	± 1.26%	± 1.44%	± 1.53%	± 1.57%
理類の受験生を対象にしたとき	± 0.60%	± 0.80%	± 0.95%	± 0.98%	± 1.00%

§ 3 出身学校とその所在地

戦後、教育の機会均等がさげばれ、そのあらわれとして定時制高等学校が設置され、大学は全日制であると定時制であると、普通課程であると職業課程であるとを問わず広くその門戸を開放したはずである。果して、現実にておいはどうであらうか。

受験生 大学入学志願者において、全日・定時・普通・職業によつて、またその高等学校が市部にあるか郡部にあるかによつて、どのようなちがいがあるかをみた。

地 域	学 校	全 日 普 通	全 日 職 業	定 時	不 明	計
市	部	2672 (89.0)	104 (3.5)	46 (1.5)	179 (6.0)	3001 (100.0)
郡	部	869 (89.5)	21 (2.2)	25 (2.6)	56 (5.8)	971 (100.0)
	計	3541 (89.2)	125 (3.1)	71 (1.8)	235 (5.9)	3972 (100.0)

記入をしなかつた者を不明としたが、それにしても全日制普通課程の高等学校からの受験者が90%をこえることは、まず疑いないとみてよいであらう。

またここで明らかなように、市部の高等学校出身者が75.6%をしめている。

合格者 合格者について同様にしらべてみると次のようになつてゐる。

地 域	出 身	全 日 普 通	全 日 職 業	定 時	検 定	計
市	部	810 (97.6)	17 (2.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	830 (100.0)
郡	部	199 (99.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	-	201 (100.0)
	計	1009 (97.9)	18 (1.7)	3 (0.3)	1 (0.1)	1031 (100.0)

全合格者に対して、市部出身は80.6%、郡部出身は19.4%にあたる。受験者に対しては、市部出身は75.6%、郡部出身は24.4%であるから、5%だけずれがみられる。また、市部全日制普通

課程の中には女子27人をふくんでいる。

これら二つの表から合格率の比較をするとよいのであるが、調査用紙の回収率がよくないため正確に合格率を比較することは無理である。しかし、地域及び出身学校についての相違をみるために、一応、合格者+受験者をとつてみると、市部合計では0.277、郡部合計では0.206、全日制普通では市部0.304、郡部0.230となつている。これらから、合格率は市部と郡部とでひらきのあることがわかる。

ここでさらに、合格者を文類・理類・漁業及び遠洋漁業科に分けたとき、その出身学校はどのようなになつているかを調査してみた。

出 身			全 日 普 通	全 日 職 業	定 時	検 定	計
地 域							
文 類	{ 市 郡	部	175	4	1	1	181
		部	38	-	-	-	38
	計		213	4	1	1	219
理 類	{ 市 郡	部	583	13	1	-	597
		部	149	1	1	-	151
	計		732	14	2	-	748
漁 業 遠漁科	{ 市 郡	部	52	-	-	-	52
		部	12	-	-	-	12
	計		64	-	-	-	64

註 文類の市部全日制普通課程に女子13人、理類の市部全日制普通課程に女子14人をふくむ。

合格者全体についてみると、市部出身80.6%、郡部出身19.4%であつたが、これを文類理類に分けてみると、その間にかんがりのちがいがみられる。即ち、文類では市部出身82.6%、郡部出身17.4%であるのが、理類では市部出身79.8%、郡部出身20.2%となる。

§ 4 入学後の志望

受験生 受験生は入学後どの学部に進むことを希望しているのかをみてみよう。

		希 望 者	定 員	文類あるいは理類内における%	全希望者内における%	希 望 者 定 員
小	経 済 学 部	384	80	37.2	9.7	4.80
	法 学 部	189	80	18.3	4.8	2.36
	文 学 部	130	70	12.6	3.3	1.86
	教 育 学 部	34	40	3.3	0.8	0.85
	未 定	295	-	28.6	7.4	-
	計	1032	270	100.0	26.0	4.13
	工 学 部	803	190	29.6	20.1	4.23
	医 学 部	491	120	18.2	12.4	4.09
	農 学 部	347	185	12.9	8.7	1.88
	水 産 学 部	-	120	-	-	-
小	理 学 部	159	142	5.9	4.0	1.12
	獣 医 学 部	15	40	0.6	0.4	0.38
	未 定	879	-	32.6	22.1	-
	計	2694	797	100.0	67.7	3.56
	漁 業 遠 洋 漁 業 科	193	80	-	4.9	2.40
不 明		54	-	-	1.4	-

備 考 希望者というのは回収数内における希望者であつて、回収数は全志願者より少いから、真の希望者はこの値より少くはない。全希望者というのも、それであつて全回収数をいうのである。

この表からわかるように、文類を志望する者の28.6%，理類を志望する者の32.6%は将来進むべき学部までを定めていない。但しこれは、本学のように学部を指定しないで受験させているという条件のもとで考慮すべきである。なお、進むべき学部の学科まで正しく指定しているものは、文学部では51人、工学部では432人、農学部では224人、理学部では55人で、それぞれの学部に対する百分率は文学部39.2%，工学部53.8%，農学部64.6%，理学部34.6%である。

合格者 次に合格者について入学後の志望をみよう。

なお、この場合、本来漁業学科・遠洋漁業学科に行く者として別に応募し入学した64人の者の中から、商業部（そういうものは本学に存在しない）1人、農学部1人、文学部3人、工学部2人、医学部2人、理学部1人、法学部1人、計10人他学部を志望する者があらわれたが、それは加算しないことにした。

		希望者	定員	文類あるいは理類に対する百分率	希望者定員
文 類	経済学部	113	80	51.6	1.41
	法学部	55	80	25.1	0.69
	文学部	46	70	21.0	0.66
	教育学部	1	40	0.5	0.03
	未定	4	-	1.8	-
小計		219	270	100.0	-
理 類	工学部	287	190	38.4	1.51
	医学部	256	120	34.4	2.13
	農学部	102	185	13.7	0.57
	水産学部	3	120	0.4	0.03
	理学部	78	142	10.5	0.55
	獣医学部	2	40	0.3	0.05
	未定	17	-	2.3	-
小計		745	797	100.0	-

受験生に対する調査と合格者に対する調査とで、かなり著しい差違がみられる。まず、進学学部の未定の者が、文類では受験生の29%，理類では33%であつたものが合格者ではいずれも約2%にすぎない。このことは、入学試験によつて進学する学部を定めていない者がふるい落される割合が定めている者にくらべていちじるしく多かつたか、入学後進むべき学部を定めるに至つた者が多かつたか、のいずれかであろうが、前者によるものが多いのではないかと想像される。このように、進学する学部未定の者が減少したため、受験生についての学部希望の割合にくらべて

合格者の学部希望の割合は増加してくる。たとえば、文類では、経済学部では37%であつたのが52%，法学部では18%であつたのが25%，文学部では13%であつたのが21%となつてくる。理類では、工学部では30%であつたのが38%，医学部では18%であつたのが34%に、農学部では13%であつたのが14%，理学部では6%であつたのが11%となつてくる。例外として、逆に減少するものに教育学部と獣医学部とがある。

合格者について大づかみにいうと、文類では半分が経済部、 $\frac{1}{4}$ が法学部、20%が文学部、理類では40%が工学部、 $\frac{1}{3}$ が医学部、 $\frac{1}{7}$ が農学部、10%が理学部を希望している、ということになる。

§ 5 家計の維持されている産業と志望

どのような産業で家計を維持している家の子弟が大学に進学しようとしているのか、また、その子弟はどのような方向に進もうとしているのであろうか。それを調査したのが次の表である。

	受験者数	文 類	理 類	全国民によ る 百分率	北海道にお ける百分率
1. 農 業	451 (11.0)	81 (7.6)	370 (12.3)	19.4	14.6
2. 林 業, 狩 猟 業	58 (1.4)	21 (2.0)	37 (1.2)	0.5	0.7
3. 漁業, 水産養殖業	75 (1.8)	18 (1.7)	57 (1.9)	0.8	3.1
4. 鉱 業	249 (6.1)	60 (5.7)	189 (6.3)	0.7	2.7
5. 建 設 業	163 (4.0)	41 (3.8)	122 (4.0)	1.7	1.7
6. 製 造 工 業	296 (7.3)	73 (6.9)	223 (7.4)	6.8	3.5
7. 卸売及び小売業	442 (10.8)	149 (14.1)	293 (9.7)	4.6	3.4
8. 金融及び保険業	147 (3.6)	44 (4.1)	103 (3.4)	0.4	0.5
9. 不 動 産 業	25 (0.6)	4 (0.4)	21 (0.7)		
10. 運 輸・通 信	287 (7.0)	84 (7.9)	203 (6.7)	2.2	2.8
11. サ ー ビ ス 業	404 (9.9)	110 (10.4)	294 (9.7)	3.8	3.3
12. 公 務	915 (22.4)	222 (21.0)	693 (22.9)	1.8	1.7
13. そ の 他	330 (8.0)	91 (8.6)	239 (7.9)	0.1	0.1
14. 無 業	68 (1.6)	20 (1.9)	48 (1.6)	57.2	61.9
15. 不 詳	172 (4.2)	40 (3.8)	132 (4.3)	-	-
計	4082 (100.0)	1058 (100.0)	3024 (100.0)	100.0	100.0

備 考 計が回収数より多いのは、同一人で二つ以上の産業を指定した者をそのまま加算したためである。

受験者全体について家計を維持する産業を多い方からあげると、公務 22.4%，農業 11.0%，卸売及び小売業 10.8%，サービス業 9.9%，その他 8.0%，運輸通信 7.0% となつている。文類についてみると、公務 21.0%，卸売及び小売業 14.1%，サービス業 10.4%，その他 8.6%，運輸通信 7.9%，そして農業 7.6% となつている。理類についてみると、公務 22.9%，農業 12.3%，サービス業 9.7%，卸売及び小売業 9.7% となつている。ここで、理類で多かつた農業が文類で少くなること、その代り理類で農業より少かつた卸売及び小売業が文類では多くなつてきていることが顕著な現象として目立つ。

文類を志望する者と理類を志望する者との間には、その家計を維持する産業に相違があるかどうか。 χ^2 検定によると、

$$\chi^2 = 39.4919$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 34.529\} = 0.1 \quad n = 13$$

となつて、有意の差がみられる。

ところが、農業と卸売及び小売業をのぞいてみると、

$$\chi^2 = 10.7131$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 10.3419\} = 0.50 \quad n = 11$$

となつて、この二つの間には有意の差はみとめられない。

以上のことから、文類と理類を志望する者との間にある家計を維持する産業による相違は、農業と卸売及び小売業によるところが大きいことがうかがわれる。

なお、これら受験者の家計を維持する産業と日本の国民の産業の構成を比較してみると、そこに大きな相違のあることが明らかとなる。特に、国民としては多くの部分を占める農業からの受験生の少ないこと、逆に、受験生を多く出している公務は国民の産業分類の上ではそれ程多くないことは目立つ現象である。

§ 6 学 資 の 出 所

受験生は学資に対してどれだけの見通しをつけているだろうか。そして、それは志望する学部によつて相違があるかどうかを調査した。

			親、親類、知人から出る	親、親類、知人から一部出る	親、親類、知人から全く出ない	不明	
文 類	総 数		869 (84.2)	103 (10.0)	33 (3.2)	27 (2.6)	1032
	文 学 部		98 (75.4)	21 (16.1)	8 (6.2)	3 (2.3)	130
	法 経 学 部		495 (86.4)	50 (8.7)	14 (2.4)	14 (2.4)	573
	教 育 学 部		25 (73.5)	8 (23.6)	1 (2.9)	-	34
	未 定		251 (85.1)	24 (8.1)	10 (3.4)	10 (3.4)	295
理 類	総 数		2458 (85.1)	281 (9.7)	53 (1.8)	95 (3.3)	2887
	理 学 部		123 (77.4)	25 (15.7)	6 (3.8)	5 (3.1)	159
	工 学 部		686 (85.4)	79 (9.8)	14 (1.7)	24 (3.0)	803
	農 学 部		279 (80.4)	48 (13.8)	9 (2.6)	11 (3.2)	347
	医 学 部		445 (90.6)	31 (6.3)	6 (1.2)	9 (1.8)	491
	水 産 学 部		160 (82.9)	18 (9.3)	4 (2.1)	11 (5.7)	193
	獣 医 学 部		8 (53.3)	4 (26.7)	3 (20.0)	-	15
	未 定		757 (86.1)	76 (8.6)	11 (1.3)	35 (4.0)	879
計			3327 (84.9)	384 (9.8)	86 (2.2)	122 (3.1)	3919

備 考 志望類不明の54を除く。ここでは、法学部と経済学部を一緒にし、漁業学科・速洋漁業学科を水産学部とし理類に入れた。

ここで判ることは受験生の大体85%の者は親・親類あるいは知人から学資の出るという予想のもとに、10%の者は一部分をそこから得る予想のもとに大学に進学している、ということである。親・親類・知人から出る、親・親類・知人から一部でるという割合は、文類と理類とではよくにている。また文学部志望者と理学部志望者ともよくにている。特に、文学部及び理学部を志望する者は、共に親・親類及び知人から出る、という者が他に比べて少ないことは注目すべき現象であ

る。しかもこの二つの間での割合は非常によくにている。

また、医学部への進学を志望する者には、親・親類および知人より出ると考えたものが他とくらべていちじるしく多い。

§ 7 卒 業 年 度

現在、大学進学に際して当年度以前の卒業者所謂浪人の存在は問題になりつつある。

受験生 まず、受験生についてその卒業年度を調査した。

	市 部	郡 部	計
28 年 度 卒 業	2059 (68.6)	650 (66.9)	2709 (68.2)
28 年 度 以 前 卒 業	942 (31.4)	321 (33.1)	1263 (31.8)
27 年 度 卒 業	714 (23.8)	233 (24.0)	947 (23.8)
26 年 度 卒 業	167 (5.6)	55 (5.7)	222 (5.6)
25 年 以 度 前 卒 業	61 (2.0)	33 (3.4)	94 (2.4)
合 計	3001 (100.0)	971 (100.0)	3972 (100.0)

備考 検定による者、1人を除く。以後学校・教科科目に関する調査では、すべて総計は3972となる。

大体において、受験者の68%の者が本年度卒業者であるとみてよい。

市部と郡部における、現役、1年浪人、2年浪人、3年以上浪人の構成をみると、

$$\chi^2 = 5.57506$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 6.251\} = 0.10 \quad n = 3$$

となつて、市部と郡部の間には相違があるとはいえない。

即ち、本年度卒業者の一部が大学を受験するし、ある者は合格しある者は不合格となる。不合格となつたものは必ずしも全部が、

次年度に受験するとはかぎらない。その一部分の者が受験し、ある者は合格しある者は不合格となる。そこで、また同様なことが繰返される。かくて、受験生において卒業年次によるいくつかの層ができる。その層の構造は市部と郡部とでは、それほどのちがいは認められないが、市部に比して、郡部は浪人層の割合が少しく上廻っている。これは市部と郡部とでは生活環境や学習条件にかなりの差違があり、浪人するものの割合は郡部に多く、進学に不利な条件の下に置かれているということに原因している。

浪人生活 これら、所謂浪人はその間どのような生活をしているだろうか。

市部では65%の者、郡部では50%の者が主として受験準備に専念したと答えている。勤務についた者は郡部の方が多いようである。

これらの人達はその期間予備校に通つている者がある。予備校に通学しなかつた者（通学期間0月）と通学した者の通学期間を調査すると右のようになる。

	市 部	郡 部	計
主として受験準備	589 (65.5)	160 (49.8)	749 (59.3)
主として勤務	221 (23.5)	94 (29.3)	315 (24.9)
不明	132 (14.0)	67 (20.9)	199 (15.8)
計	942	321	1263

	市 部	郡 部	計
予備校に通学しなかつた	395 (41.9)	182 (56.7)	577 (45.7)
予備校に通学した	547 (58.1)	139 (43.3)	686 (54.3)
3ヶ月未満通学	124 (13.2)	26 (8.1)	150 (11.9)
6ヶ月未満通学	151 (16.0)	45 (14.0)	196 (15.5)
9ヶ月未満通学	121 (12.8)	23 (7.2)	144 (11.4)
12ヶ月未満通学	127 (13.5)	35 (10.9)	162 (12.8)
1年以上通学	24 (2.5)	10 (3.1)	32 (2.7)

即ち、市部においては60%近くの者が、郡部においては40%以上の者は多かれ少かれ浪人中予備校に通学していたのである。しかも、これら予備校は大都市にしかないのであるから、交通機関を利用したり下宿したりして通学したであろう。

通学した予備校所在地別に受験生数を調べると右表のようになっていいる。

予備校 所在地		東京	札幌	その他	計
受験生 出身地					
市	部	190	188	168	546
郡	部	57	50	32	139
計		247	238	200	685

合格者 合格者についても同様の調査をすると次のようになる。

	市 部	郡 部	計
28 年 度 卒 業	480 (57.8)	117 (58.2)	597 (57.9)
28 年 度 以 前 卒 業	350 (42.2)	84 (41.8)	434 (42.1)
27 年 度 卒 業	246 (29.6)	59 (29.4)	305 (29.6)
26 年 度 卒 業	79 (9.5)	20 (9.9)	99 (2.8)
25 年 度 以 前 卒 業	24 (2.9)	5 (2.5)	29 (9.6)
検 定	1 (0.1)	-	1 (0.0)
合 計	830 (100.0)	201 (100.0)	1031 (100.0)

備考 市部の本年度卒業生の中に女子27人が入っている。

	実 数		百 分 比	
	受験生	合格者	受験生	合格者
28 年 度 卒 業	2709	597	68.2	57.9
28 年 度 以 前 卒 業	1263	437	31.8	42.1
27 年 度 卒 業	947	305	23.8	29.6
26 年 度 卒 業	222	99	5.6	9.6
25 年 度 以 前 卒 業	94	29	2.4	2.8
検 定	1	1	0.0	0.1
合 計	3973	1031	100.0	100.0

るには入学願書によつて集計すればよいのであるが、現在改めてそれを実行するだけの余裕がないので一応調査用紙から出た値によつた次第である。

次に、文類と理類によつてちがいはないかみてみよう。

28年度卒業で文類では市部で女子13人、同じく理類でも市部で女子14人をふくむ、次頁上掲表からみると、文類でも理類でも市部と郡部による相違は殆どないとみてよい。ところが、文類と理類とではかなり相違がある。即ち、文類では当年度卒業の合格者が約60%であるのに対して、理類では当年度の卒業生は57%と3%だけ少ない。その3%はどこでちがつてきているのであろうか。1年前の27年度卒業生の合格者の百分比は文類も理類も大体29.5%で殆ど異つていない。その3%は2年前の26年度卒業生のところにある。即ち、文類と理類と合格者の卒業年度による構

ここで、市部と郡部とで現役、1年浪人、2年浪人、3年以上浪人の構成をみると、

$$\chi^2 = 0.7524$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 1.005\} = 0.80 \quad n = 3$$

となつて受験生の場合に比して、市部と郡部の間の相違は更に認められなくなる。市部と郡部を合せた合計について受験生と合格者との合格率を比較してみたのが次の表である。

受験生では68%が本年度卒業生であるのに、合格者では本年度卒業生は58%と10%も少なくなっている。その10%の内訳は、1年前卒業で6%、2年前卒業で4%である。また、受験生についてはその24.4%が郡部出身であるが、合格者についてはその19.5%が郡部出身である。

もつとも、ここであげた受験者数は回収された調査用紙によつて集計したものであるから、多少の誤差はまぬかれない。正確に求め

	文 類			理 類		
	市 部	郡 部	計	市 部	郡 部	計
28 年 度 卒 業	109 (60.2)	23 (60.5)	132 (60.3)	343 (57.5)	86 (56.9)	429 (57.4)
28 年度以前卒業	71 (39.3)	15 (39.5)	87 (39.7)	254 (42.5)	65 (43.1)	329 (42.6)
27 年 度 卒 業	53 (29.3)	12 (31.6)	65 (29.6)	174 (29.1)	46 (30.5)	220 (29.4)
26 年 度 卒 業	13 (7.2)	2 (5.3)	15 (6.8)	63 (10.6)	16 (10.6)	79 (10.6)
25年度以前卒業	5 (2.8)	1 (2.6)	6 (2.7)	17 (2.8)	3 (2.0)	20 (2.6)
検 定	1 (0.5)	-	1 (0.5)	-	-	-
合 計	181 (100.0)	38 (100.0)	219 (100.0)	597 (100.0)	151 (100.0)	748 (100.0)

成は、理類の方が卒業後2年たつた者が約3.4%だけ多くなっている。そして、その分だけ、当年度卒業生の合格者の率が理類は文類より多い、ということになる。

§ 8 本学以外の受験校

受験生は、本学以外の学校を受験することは当然であろう。そこで、本学以外の受験校を記入するように要求した。本学の入学試験は第一次であり、当時まだ第二次に入学試験を実施する大学は願書を受付中であるような状態であるため、本学以外の受験の決心を明確にもつにいたつていない者もありうるであろう。また、そのようなことはないことを断つたのではあるが、受験生が本学以外の受験校をかくことが、入学選考に影響があるという懸念をもつたのではないかと、ということも想像される。従つて、この調査には信憑性が問題となる。しかしながら、受験生が記したものについてある限定をもうければ、場合によつては参考にするに足るものもあると考えられるので、以下若干それをあげてみたいと思う。

まず、受験生が本学以外に受験しようとしている大学を、道内に求めているのか道外に求めているのか、という問題である。

	市 部	郡 部	計
道 内	1073 (55.1)	333 (54.1)	1406 (54.8)
道 外	874 (44.9)	283 (45.9)	1157 (45.2)
計	1947 (100.0)	616 (100.0)	2563 (100.0)

即ち、受験生のあげている大学の大体45%は道外の大学である。

また、受験生はそれらの大学をどのような態度で選んでいるのであろうか。とにかく、どこでもよいから入学さえできればよい、という考えなのか、それとも自分の進学すべき

学部をも考慮において選んでいるのであろうか。それをみるために、本学での受験が文類か理類か、また進学する学部が何かということと、本学以外の大学の専攻学部とを比較しようと試みた。ところが、本学での文類理類ははつきりしているが、それ以上は必ずしも明瞭ではないこと、記入した大学の学部が必ずしも明確でないこと等で、この調査は余り成功とはいえないかつた。しかし、明らかに本学と一致する、明らかに一致しない、というものについては参考にもなりうると考えて、結

果をかかげておく。

ここの不明は、従来のように無記入をさすのではなく、被調査者が受験校の学部・学科まで記載しなかつたため、集計の際判定しかねたものが大部分である。

	市 部	郡 部	計
本学と一致する	944 (48.5)	314 (51.0)	1258 (49.1)
本学と一致しない	560 (28.8)	108 (17.5)	668 (26.0)
不 明	443 (22.8)	194 (31.5)	637 (24.9)
計	1747 (100.0)	616 (100.0)	2563 (100.0)

§ 9 受 験 準 備

高等学校における受験準備 高等学校が在校生に対して行う受験準備として、課外指導をあげることができる。それについての調査は次の表のような結果となつた。

		全 日 普 通	全 日 職 業	定 時	不 明	計
市	受 講 し た	1310 (49.0)	27 (26.0)	12 (26.1)	53 (29.6)	1402 (46.7)
	あつたが受講し なかつた	668 (25.0)	17 (16.4)	8 (17.4)	34 (19.0)	727 (24.2)
	小 計	1978 (74.0)	44 (42.3)	20 (43.5)	87 (48.6)	2129 (70.9)
	学校になかつた	310 (11.6)	46 (44.2)	15 (32.6)	34 (19.0)	405 (13.5)
	不 明	384 (14.4)	14 (13.5)	11 (23.9)	58 (32.4)	467 (15.6)
計		2672 (100.0)	106 (100.0)	46 (100.0)	179 (100.0)	3001 (100.0)
郡	受 講 し た	349 (40.2)	4 (19.0)	3 (12.0)	16 (28.6)	372 (38.3)
	あつたが受講し なかつた	218 (25.1)	6 (25.6)	7 (28.0)	10 (17.9)	241 (24.8)
	小 計	567 (65.3)	10 (47.6)	10 (40.0)	26 (46.5)	613 (63.1)
	学校になかつた	172 (19.7)	7 (33.3)	9 (36.0)	12 (21.4)	200 (20.6)
	不 明	130 (15.0)	4 (19.1)	6 (24.0)	18 (32.1)	158 (16.3)
計		869 (100.0)	21 (100.0)	25 (100.0)	56 (100.0)	971 (100.0)

課外指導を利用しようと思つても利用することのできない受験生が市部で14%，郡部で21%いる。これらのことから、高等学校における受験指導という点では郡部の受験生は市部の受験生より恵まれていない、ということがいわれる。

講習會及び模擬試験 模擬試験というのはいろいろな名称をもつてよばれているであろうが、とにかく入学試験の形式で行う入学試験でない試験と考えてよい。講習會や模擬試験は、在学中の高等学校が実施することもあるであろうし、他の機関が主催となつて実施することもあるであろう。

まず、講習會についてみてみよう。ここでは講習會なるものに出席したことの有無のみをきいていて、その出席回数をきいていない。従つて、出たという者の中にも1回出たものもあり、2回出たものもあつて、利用度に段階があることも考えられる。

課外指導を受けようとすれば受ける機会に恵まれていた者は、全日普通課程では市部74%, 郡部65%, 全日職業課程では市部42%, 郡部48%, 定時制では市部44%, 郡部40%であつた。しかし、実際にそのような機会を利用してない受験生もあつて、全日普通課程では市部66% 郡部は62%, 全日職業課程では市部61% しか課外を受けることができる状態にあつても受講していない。なお、市部と郡部における相違もかなりあつて、市部の学校、郡部の学校とまとめてみると、右の表のようになる。

	市 部	郡 部	計
受 講 し た	1402 (46.7)	372 (38.3)	1774 (44.7)
あつたが受講し なかつた	727 (24.2)	241 (24.8)	968 (24.4)
小 計	2129 (70.9)	613 (63.1)	2742 (69.1)
学校になかつた	405 (13.5)	200 (20.6)	605 (15.2)
不 明	467 (15.6)	158 (16.3)	625 (15.7)
計	3001 (100.0)	971 (100.0)	3972 (100.0)

	全 日 普 通	全 日 職 業	定 時	不 明	計
市 部					
出 た	738 (27.6)	31 (29.8)	9 (19.6)	37 (20.7)	815 (27.2)
出 な い	1621 (60.7)	66 (63.5)	30 (65.2)	99 (55.3)	1816 (60.5)
不 明	313 (11.7)	7 (6.7)	7 (15.2)	43 (24.0)	370 (12.3)
計	2672 (100.0)	104 (100.0)	46 (100.0)	179 (100.0)	3001 (100.0)
郡 部					
出 た	170 (19.6)	6 (28.6)	3 (12.0)	7 (12.5)	186 (19.2)
出 な い	591 (68.0)	12 (57.1)	22 (88.0)	32 (57.1)	657 (67.7)
不 明	108 (12.4)	3 (14.3)	-	17 (30.4)	128 (13.2)
計	869 (100.0)	21 (100.0)	25 (100.0)	56 (100.0)	971 (100.0)

上表から見れば、市部の受験生の23%は講習会を利用しているのに対して郡部の受験生は20%しか利用していない。逆からいえば、市部の受験生では講習会に出席したことの無い者は61%であるのに対して郡部の受験生では68%いる、ということになる。

模擬試験については、その受験回数をもてみた。この場合は、不明が課外や講習会の場合のように多くないので、より正確なことがいわれるのではないかと思う。

	全 日 普 通	全 日 職 業	定 時	不 明	計
市 部					
1 回も受けなかつた	358 (13.4)	45 (42.1)	19 (41.3)	41 (22.4)	463 (15.4)
1 ~ 4 回受けた	1078 (40.5)	40 (37.4)	21 (45.6)	76 (41.5)	1215 (40.5)
5 ~ 9 回受けた	821 (30.8)	17 (15.9)	1 (2.2)	31 (16.9)	870 (29.0)
10 回以上受けた	284 (10.7)	4 (3.7)	3 (6.5)	13 (7.1)	304 (10.1)
郡 部					
不 明	124 (4.5)	1 (0.9)	2 (4.3)	22 (12.0)	149 (5.0)
計	2665 (100.0)	107 (100.0)	46 (100.0)	183 (100.0)	3001 (100.0)

	全日普通	全日職業	定 時	不 明	計
1回も受けなかつた	164 (18.9)	10 (41.7)	14 (53.8)	14 (25.9)	202 (20.8)
郡 1～4回受けた	439 (50.6)	7 (29.2)	9 (34.6)	26 (48.1)	481 (49.5)
5～9回受けた	153 (17.6)	4 (16.7)	1 (3.8)	9 (16.7)	167 (17.2)
10回以上受けた	74 (8.5)	1 (4.1)	-	4 (7.4)	79 (8.1)
部 不 明	37 (4.3)	2 (8.4)	2 (7.7)	1 (1.9)	42 (4.6)
計	867 (100.0)	24 (100.0)	26 (100.0)	54 (100.0)	971 (100.0)

ここでも、全日制普通課程と全日制職業課程及び定時制との間に課外指導や講習と同じように大きなちがいのあることがわかる。また、普通課程においても市部と郡部の間にやはり課外指導や講習と同じように大きなちがいがある。即ち、全日制普通課程では、1回も模擬試験を受けなかつた者が市部13%であるのに対して郡部では19%、さらに全日制職業課程・定時制では40%をこえている。全日制普通課程について、とにかく模擬試験を受けた者は市部で82%、郡部で77%である。しかし、ここで市部と郡部では受験回数の分布にちがいがある。市部では1～4回が41%、5～9回が31%となるのに対して郡部では1～4回が51%、5～9回が18%となる。

受験雑誌及び受験参考書 以上調べた課外指導・講習会・模擬試験は、いずれも外的なものであつて、それを利用する機会があたえられなければ受験生自身としては殆どなしうの手だてではない。ところが、受験雑誌及び受験参考書の利用は、むしろ受験生の側に主体性があるのであつて本人の意志によつて如何ようにもなるものである。この点で、これら二つのものの間には同じ受験準備といつても、大きな相違がある。

まず受験雑誌について調べてみよう。

	全日普通	全日職業	定 時	不 明	計
一年を通じて買った	927 (34.7)	36 (33.6)	12 (26.1)	55 (30.1)	1030 (34.3)
市 時々買った	1120 (42.0)	53 (49.5)	16 (34.7)	69 (37.7)	1258 (41.9)
買ったことなし	357 (13.4)	10 (18.3)	12 (26.1)	24 (13.1)	403 (13.4)
部 不 明	261 (9.7)	8 (74.8)	6 (13.0)	35 (19.1)	310 (10.3)
計	2665 (100.0)	107 (100.0)	46 (100.0)	183 (100.0)	3001 (100.0)
一年を通じて買った	399 (46.0)	9 (37.5)	7 (26.9)	18 (33.3)	433 (44.6)
郡 時々買った	304 (35.1)	9 (37.5)	11 (42.3)	18 (33.3)	342 (35.2)
買ったことなし	75 (8.6)	5 (20.8)	5 (19.2)	7 (13.0)	94 (9.7)
部 不 明	89 (10.3)	1 (4.2)	3 (11.5)	11 (20.4)	102 (10.5)
計	867 (100.0)	24 (100.0)	26 (100.0)	54 (100.0)	971 (100.0)

ここでは、従来みてきたことと逆の関係がみられる。即ち、一年を通じて買っていた者は市部で34.3%であるのが郡部では、44.6%と10%多くなっている。買ったことのない者は市部では13.4%であるのが郡部では、9.7%である。これらの結果から、受験参考書は、市部よりも郡部の受験生によりよく利用されている、とみてよいのではなからうか。

次に受験参考書についてみてみよう。

		全日普通	全日職業	定 時	不 明	計
市	1冊も持っていない	48 (1.8)	4 (3.7)	1 (2.2)	3 (1.6)	56 (1.9)
	10冊未満持っている	923 (34.6)	51 (47.7)	27 (58.7)	62 (33.8)	1063 (35.4)
	10～19冊持っている	845 (31.7)	23 (21.5)	6 (13.0)	45 (24.6)	919 (30.6)
	20～29冊持っている	328 (12.3)	12 (11.2)	2 (4.4)	14 (7.7)	356 (11.9)
	30冊以上持っている	197 (7.4)	5 (4.7)	4 (8.7)	14 (7.7)	220 (7.3)
	不 明	324 (12.2)	12 (11.2)	6 (13.0)	45 (24.6)	387 (12.9)
計		2665 (100.0)	107 (100.0)	46 (100.0)	183 (100.0)	3001 (100.0)
郡	1冊も持っていない	16 (1.9)	-	2 (7.7)	1 (1.9)	19 (2.0)
	10冊未満持っている	306 (35.3)	6 (25.0)	11 (42.3)	16 (29.6)	339 (34.9)
	10～19冊持っている	259 (29.8)	8 (33.3)	4 (15.4)	20 (37.0)	291 (30.0)
	20～29冊持っている	109 (12.6)	3 (12.5)	6 (23.1)	4 (7.4)	122 (12.6)
	30冊以上持っている	52 (6.0)	2 (8.4)	2 (7.7)	4 (7.4)	60 (6.2)
	不 明	125 (14.4)	5 (20.8)	1 (3.8)	9 (16.7)	140 (14.4)
計		867 (100.0)	24 (100.0)	26 (100.0)	54 (100.0)	971 (100.0)

ここで、市部と郡部との間では受験参考書に関するかぎり、

$$\chi^2 = 1.6773$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 1.649\} = 0.80 \quad n = 4$$

となつて、相違がみとめられない、ということになる。

即ち、1冊の受験参考書も持たない者は2%、10冊未満の者は35%、10～19冊の者が30%、20～29冊の者が12%、30冊以上の者が6ないし7%ということが市部郡部を通して大体いえる。

このようにみえてくると、市部の高等学校出身の受験生と郡部の高等学校出身の受験生とでは、課外指導・講習・模擬試験というような外部からあたえられるものに対しては市部の方が利用する機会に恵まれているが、受験雑誌とか受験参考書のように自主的に利用しうるものについては必しもそうではないということになる。そこで、受験生が自主的に活用しうるものは、市部とか郡部という制約を受けないものではなからうか、ということが考えられる。そのような自主性を可能にするものは何故であるか、これは更に追求しなければならない問題である。

第三章 受験と教科課程

§ 1 高等学校における履修科目と受験科目

高等学校においては、数学・理科・社会科等にふくまれるいくつかの科目は選択することになっている。大学受験に際して文類を選ぶ者と理類を選ぶ者とは、すでに高等学校での科目の選択において、相違を示しているかどうかを調査した。

数 学 数学は一般数学・解析1・解析2・幾何の4教科目のうち1科目を履修すればよいことになっている。

	文 類	理 類
3 科目履修	702 (68.0)	2048 (70.9)
2 科目履修	285 (27.6)	778 (26.9)
1 科目履修	11 (1.1)	20 (0.7)
不 明	34 (3.3)	41 (1.4)
計	1032 (100.0)	2887 (100.0)

3 科目, 2 科目, 1 科目履修の文理類間では,

$$\chi^2 = 2.3438$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 2.408\} = 0.30 \quad n = 2$$

となつて相違はないとみてよい。

受験生の大体 70 % は、数学を 3 科目履修している。3 科目履修するか 2 科目履修するか 1 科目履修するか、という相違は文類を選ぶ者と理類を選ぶ者との間にないといつてよ

いであろう。

ところで、科目別に履修者をとつてみると次のようになる。

	文 類	理 類
解 1	974 (94.4)	2811 (97.4)
解 2	944 (91.5)	2739 (94.9)
幾 何	559 (54.2)	1902 (65.9)
一 数	210 (20.3)	268 (9.3)
計	2687	7720
1 人 平 均	2.60	2.67

$$\chi^2 = 8.6469$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 7.815\} = 0.05 \quad n = 3$$

文類において一般数学が理類よりも多いことが目立つ、特に、この一般数学の大部分は解 1, 解 2 と組合されたものであつて、そのようなものが文類で 180 人, 17.4 %, 理類で 225 人, 8.8 % ある。元来、一般数学はさらに進んで数学を学ばない者を対象として作

成された科目であつた。それが、このような組合せの下に履修されているということは一般数学が

解 1, 解 2 の補習あるいは受験準備として課せられているのではないか、という懸念が多い。一般数学が履修されている学年を調べてみると、次のようになっている。

履修学年が 4 年になっているのは、定時制高等学校であつて、履修学年 3 年の中にも、定時制高等学校の出身者のいることは考えられる。一般数学が本来は上述のような主旨の

一 般 数 学 履 修 学 年	受 験 生 数		
	文 類	理 類	計
1 年	46 (16.5)	81 (16.2)	127 (16.3)
2 年	14 (5.0)	5 (1.0)	19 (2.4)
3 年	216 (77.4)	412 (82.6)	628 (80.7)
4 年	3 (1.1)	1 (0.2)	4 (0.5)
計	279 (100.0)	499 (100.0)	778 (100.0)

もとに設定された科目であるところから、それが3学年で履修されているという事実は、さきののべた臆測を裏書きするものではないだろうか。

履修した科目ごとに集計してみると、次の表ようになる。

	文 類	理 類	計		文 類	理 類	計
解 1. 解 2. 幾何	511 (49.5)	1793 (62.1)	2304 (58.8)	解 2. 一 数	4 (0.4)	2 (0.1)	6 (0.2)
解 1. 解 2. 一 数	180 (17.4)	225 (7.8)	405 (10.3)	幾 何. 一 数	2 (0.2)	3 (0.1)	5 (0.1)
解 1. 幾何. 一 数	8 (0.8)	27 (0.9)	35 (0.9)	解 1	1 (0.1)	6 (0.2)	7 (0.2)
解 2. 幾何. 一 数	3 (0.3)	3 (0.1)	6 (0.2)	解 2	4 (0.4)	6 (0.2)	10 (0.3)
解 1. 解 2	237 (23.0)	697 (24.1)	934 (23.8)	幾 何	3 (0.3)	8 (0.3)	11 (0.3)
解 1. 幾 何	27 (2.6)	55 (1.9)	82 (2.1)	一 数	3 (0.3)	-	3 (0.1)
解 1. 一 数	10 (1.0)	8 (0.3)	18 (0.5)	不 明	34 (3.3)	41 (1.4)	75 (1.9)
解 2. 幾 何	5 (0.5)	13 (0.5)	18 (0.5)	計	1032 (100.0)	2887 (100.0)	3919 (100.0)

受験科目の組合せは次のようになっている。

	文 類	理 類	計		文 類	理 類	計
解 1. 解 2	748 (72.5)	2502 (86.7)	3250 (82.9)	解 2. 一 数	19 (1.8)	-	19 (0.5)
解 1. 幾 何	82 (7.9)	242 (8.4)	324 (8.3)	幾 何. 一 数	23 (2.2)	2 (0.1)	25 (0.6)
解 1. 一 数	116 (11.2)	9 (0.3)	125 (3.2)	不 明	23 (2.8)	83 (2.9)	112 (2.8)
解 2. 幾 何	15 (1.5)	49 (1.7)	64 (1.6)	計	1032 (100.0)	2887 (100.0)	3919 (100.0)

ここで、一般数学が文類で、幾何は理類で多く選択されていることが目立つ。文類理類を合せてみると、高等学校で履修されている組合せは、解 1, 解 2, 幾何が全受験生の 58.8%, 解 1, 解 2 が 23.8%, 解 1, 解 2, 一 数が 10.3% で、この三通りで 92.9% に及んでいる。また、受験の際選ばれた組合せをみると、解 1, 解 2 が受験生の 82.9%, 解 1, 幾何が 8.3%, この 2 通りで 91.2% に及んでいる。

履修科目と受験科目の組合せをこれら主要なものについてみると、次のようになる。

履修科目	解 1. 2. 幾何	解 1. 2. 一 数	解 1. 解 2	そ の 他	計
文	371 (72.6)	150 (83.3)	201 (84.8)	26 (25.3)	748 (72.5)
理	60 (16.7)	-	3 (1.3)	19 (18.4)	82 (7.9)
類	34 (6.7)	25 (13.9)	23 (9.7)	34 (33.0)	116 (11.2)
そ の 他	46 (9.0)	5 (2.8)	10 (4.2)	24 (23.3)	85 (8.4)
計	511 (100.0)	180 (100.0)	237 (100.0)	103 (100.0)	1031 (100.0)

受験科目	履修科目	解 1. 2. 幾何	解 1. 2. 一 数	解 1. 解 2	そ の 他	計
理 類	解 1. 解 2	1539 (85.8)	211 (93.8)	678 (97.3)	74 (43.0)	2502 (86.7)
	解 1. 幾 何	168 (9.4)	3 (1.3)	1 (0.1)	70 (40.7)	242 (8.4)
	解 1. 一 数	4 (0.2)	-	1 (0.1)	4 (2.3)	9 (0.3)
	そ の 他	82 (4.6)	11 (4.9)	17 (2.5)	24 (14.0)	134 (4.6)
	計	1793 (100.0)	225 (100.0)	697 (100.0)	172 (100.0)	2887 (100.0)

文類を志望する者では、解析2を履修している者でも、それをさげ一般数学で受験しようとする傾向が強く、解析1, 解析2で受験する者が履修教科を同じくする理類を志望する者にくらべて10%以上少ない。

次に、各科目ごとに履修者数と受験者数を比較してみると次のようになる。

	解析1	解析2	幾 何	一 般 数 学
文 類				
履 修 者	974	944	559	210
受 験 者	946	783	120	158
履修者 × 100	97.1	82.9	21.5	75.2
理 類				
履 修 者	2811	2739	1902	268
受 験 者	2753	2551	293	11
履修者 × 100	97.9	93.1	15.4	4.1

理類の受験者は解析1, 解析2で受験する者が多く、かなりの者が幾何を履修しているにかかわらず、これが受験教科としてあげられない。それによつて幾何の学習が解析1. 2と比較して軽んぜられるようなことがあるとすれば、将来理学部、工学部に進学する学生に

とつては好ましい現象とはいえない。この原因は、解析1, 解析2, 幾何というように科目を三分するところからくるのであるが、現場側からの意見に基づき文部省も数学の教科課程の改革に着手しこの年12月改訂を公表したから、この弊害の排除されるのもそう先のことではない。

理 科 理科は物理・化学・生物・地学の4科目の中1教科科目を選択することになつている。

	文 類	理 類		文 類	理 類
3 科目 履 修	698 (67.6)	2236 (77.5)	物 理	604 (58.5)	2294 (79.5)
2 科目 履 修	274 (26.6)	538 (18.6)	化 学	875 (84.8)	2687 (93.1)
1 科目 履 修	25 (2.4)	33 (1.1)	生 物	905 (87.7)	2358 (81.7)
不 明	35 (3.4)	80 (2.8)	地 学	283 (27.4)	528 (18.3)
計	1032 (100.0)	2887 (100.0)	計	2667 (100.0)	7867 (100.0)
			一 人 平 均	2.58	2.72

文類へ進む者でも68%近くの者は理科を3教科履修してきている。科目の選択については、文類と理類でいちじるしい違いがあらわれている。

即ち、選択の率の多い順にあげると、文類では生物・化学・物理となつているのが、理類では化学・生物・物理となつてくる。履修科目の組合せは次のようになつている。

	文 類	理 類	計		文 類	理 類	計
物理・化学・生物	460 (44.6)	1766 (61.2)	2226 (56.8)	化 学・地 学	9 (0.9)	12 (0.4)	21 (0.5)
物理・化学・地学	36 (3.5)	198 (6.9)	234 (6.0)	生 物・地 学	27 (2.6)	29 (1.0)	56 (1.4)
物理・生物・地学	23 (2.2)	49 (1.7)	72 (1.8)	物 理	9 (0.9)	26 (0.9)	35 (0.9)
化学・生物・地学	179 (17.3)	223 (7.7)	402 (10.3)	化 学	6 (0.6)	2 (0.1)	8 (0.2)
物 理・化 学	23 (2.2)	194 (6.7)	217 (5.5)	生 物	8 (0.8)	5 (0.2)	13 (0.3)
物 理・生 物	46 (4.5)	44 (1.5)	90 (2.3)	地 学	2 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.1)
物 理・地 学	7 (0.7)	17 (0.6)	34 (0.9)	不 明	35 (3.4)	80 (2.8)	115 (2.9)
化 学・生 物	162 (15.7)	242 (8.4)	404 (10.3)	計	1032 (100.0)	2887 (100.0)	3919 (100.0)

受験科目の組合せは次のようになっている。

	文 類	理 類	計		文 類	理 類	計
物 理・化 学	40 (3.9)	633 (21.9)	673 (17.2)	化 学・地 学	50 (4.8)	95 (3.4)	145 (3.7)
物 理・生 物	114 (11.0)	359 (12.4)	473 (12.7)	生 物・地 学	252 (24.4)	277 (9.6)	529 (13.5)
物 理・地 学	17 (1.6)	95 (3.4)	112 (2.9)	不 明	39 (3.8)	98 (3.4)	137 (3.5)
化 学・生 物	520 (50.4)	1330 (46.1)	1850 (47.2)	計	1032 (100.0)	2887 (100.0)	3919 (100.0)

文類では生物が、理類では物理が多く選ばれていることが目立つ、文類理類を合せてみると、高等学校で履修している組合せは、物理・化学・生物が受験生の56.8%，化学・生物・地学と化学・生物が共に10.3%，物理・化学・地学が6.0%，物理・化学が5.5%で、この4通りで88.9%に及んでいる。また、受験の際選ばれた組合せをみると、化学・生物が受験生の47.2%，物理・化学が17.2%，生物・地学が13.5%，物理・生物が12.7%で、この4通りで90.6%に及んでいる。

履修科目と受験科目の組合せをこれら主要な組合せについてみると、次のようになる。

履修科目		受験科目	物 化 生	理 学 物	物 化 地	理 学 学	化 生 地	学 物 学	物 化 学	理 学 化	生 物 学	そ の 他	計
文 類	}	物 理・化 学	28 (6.1)	5 (13.9)	-	5 (21.7)	1 (0.6)	1 (0.6)	40 (3.9)				
		物 理・生 物	61 (13.3)	2 (6.0)	2 (1.1)	2 (8.7)	-	47 (27.5)	114 (11.0)				
		化 学・生 物	336 (73.0)	3 (8.3)	1 (0.6)	3 (13.0)	140 (86.4)	37 (21.6)	520 (50.4)				
		生 物・地 学	21 (4.6)	7 (19.4)	131 (73.2)	2 (8.7)	15 (9.3)	76 (44.5)	252 (24.4)				
		そ の 他	14 (3.0)	19 (52.4)	45 (25.1)	11 (47.9)	6 (3.7)	10 (5.8)	105 (10.3)				
	計	460 (100.0)	36 (100.0)	179 (100.0)	23 (100.0)	162 (100.0)	171 (100.0)	1031 (100.0)					

受験科目	履修科目	物化生	物理学物	物化地	物理学学	物化地	物理学学	物化生	化学物	その他	計
理類	物理・化学	427 (24.2)	28 (14.1)	7 (3.1)	137 (70.6)	8 (3.3)	26 (9.8)	633 (21.9)			
	物理・生物	280 (15.9)	7 (3.5)	2 (0.1)	7 (3.6)	2 (0.8)	61 (23.2)	359 (12.4)			
	化学・生物	981 (55.5)	21 (10.6)	60 (26.9)	16 (8.2)	222 (91.7)	30 (11.3)	1330 (46.1)			
	生物・地学	24 (1.4)	60 (30.3)	123 (55.2)	2 (1.0)	3 (1.2)	65 (24.6)	277 (9.6)			
	その他	54 (3.0)	82 (41.5)	31 (14.7)	32 (16.6)	7 (3.0)	82 (31.1)	288 (10.0)			
計		1766 (100.0)	198 (100.0)	223 (100.0)	194 (100.0)	242 (100.0)	264 (100.0)	2887 (100.0)			

物理・化学による受験生が、文類では3.9%，理類でも21.9%という低率であることは注目すべきことではないだろうか。特に、理類においては、受験生の29.8%は工学部進学を明らかにしているのである。実数でいえば、工学部に進学することははつきり明記している者が803人いるが、全受験生のうちで物理と化学で受験している者は633人しかいない。従つて、工学部志望の者のうち70人以上の者は物理と化学を受験科目に選んでいない。

次に、各科目ごとに履修者数と受験者数を比較してみると次のようになる。

		物理	化学	生物	地学			物理	化学	生物	地学
文 類	履修者	604	875	905	283	理 類	履修者	2294	2637	2338	528
	受験者	171	610	886	319		受験者	1087	2058	1966	467
	受験者 履修者 × 100	28.3	69.7	97.9	112.7		受験者 履修者 × 100	47.4	76.6	83.4	88.4

文類では、地学を履修しなかつたにかかわらずそれで受験している者があらわれている。物理学は履修していても、それを受験科目として選んでいる者が少ない。文類においては物理学履修者中28.3%，理類においても47.4%が物理学で受験している。

社 会 科 社会科は一年で一般社会を必修として学び、世界史・日本史・人文地理・時事問題のうちから1科目を選択することになっている。

	文 類	理 類
2 科目履修	922 (89.3)	2509 (86.9)
1 科目履修	43 (4.2)	235 (8.1)
不 明	67 (6.5)	143 (5.1)
計	1032	2887

$$\chi^2 = 17.3291$$

$$n = 1$$

$$\Pr\{\chi^2 \geq 6.635\} = 0.01$$

ここでは、文類と理類でかなりちがいがあ
るとみてよいであろう。

科目について履修者をみると次頁上掲のよ
うになる。

世界史の履修者は文類を志望する者と理類を志望する者との間に殆ど相違がなく70%に満たない。文類と理類のちがいは人文地理において起つているようである。しかしながら文類を志望する者のうち30%以上の者が世界史を履修していないということは問題ではないだろうか。これら科

	文 類	理 類		時 事 問 題	
世 界 史	703 (68.1)	2012 (67.9)	時 事 問 題	80 (7.8)	200 (6.9)
日 本 史	679 (65.8)	1706 (59.1)	計	1848	5253
人 文 地 理	386 (37.4)	1335 (46.2)	一 人 平 均	1.79	1.82

目の組合せをみると次のようになっていいる。なお、社会科ではこれらの科目の他に必修教科として、一年で原則として一般社会を履修してきていることになっている。

	文 類	理 類	計		文 類	理 類	計
世 界 史・日 本 史	450 (43.6)	1091 (37.8)	1541 (39.3)	世 界 史	39 (3.8)	101 (3.5)	140 (3.6)
世 界 史・人 文 地 理	193 (18.7)	750 (26.0)	943 (24.1)	日 本 史	31 (3.0)	69 (2.4)	100 (2.6)
世 界 史・時 事 問 題	21 (2.0)	70 (2.4)	91 (2.3)	人 文 地 理	10 (1.0)	49 (1.7)	59 (1.5)
日 本 史・人 文 地 理	162 (15.7)	484 (16.8)	646 (16.5)	時 事 問 題	2 (0.2)	16 (0.5)	18 (0.5)
日 本 史・時 事 問 題	36 (3.5)	62 (2.1)	98 (2.5)	不 明	67 (6.5)	143 (5.0)	210 (5.4)
人 文 地 理・時 事 問 題	21 (2.0)	52 (1.8)	73 (1.9)	計	1032 (100.0)	2887 (100.0)	3919 (100.0)

文類と理類の間では、いくらかの相違はみられるが、数学や理科においてみられる程いちじるしいものではない。世界史・日本史を選択している者と世界史・人文地理を選択している者とを合せると、文類62.3%，理類63.8%と殆ど同じになる。即ち、文類で日本史を選択する者が理類で人文地理に廻つたとみてよいであろう。その他のところでは、殆ど相違はみとめられない。

受験科目の組合せは次のようになる。

	文 類	理 類	計		文 類	理 類	計
一般社会・世 界 史	60 (5.8)	142 (4.9)	202 (5.2)	世 界 史・時 事 問 題	15 (1.5)	17 (0.6)	32 (0.8)
一般社会・日 本 史	175 (16.9)	483 (16.7)	658 (16.7)	日 本 史・人 文 地 理	117 (11.3)	404 (14.0)	421 (10.7)
一般社会・人 文 地 理	86 (8.3)	346 (12.0)	432 (11.0)	日 本 史・時 事 問 題	31 (3.0)	56 (2.0)	87 (2.2)
一般社会・時 事 問 題	143 (13.9)	308 (10.7)	451 (11.5)	人 文 地 理・時 事 問 題	14 (1.4)	55 (1.9)	69 (1.8)
世 界 史・日 本 史	268 (26.0)	583 (20.2)	851 (21.7)	不 明	34 (3.3)	108 (3.7)	142 (3.6)
世 界 史・人 文 地 理	89 (8.6)	385 (13.3)	474 (12.1)	計	1032 (100.0)	2887 (100.0)	3919 (100.0)

ここでも、理類において人文地理が多く選ばれていることがわかる。

次に、履修科目と受験科目の組合せをこれら主要なものについてみよう。

社会科の場合は数学や理科と異つて履修した科目には、どれにも一般社会がつけ加わつていいることである。従つて、選択した科目のうちのどれか一つと一般社会という組合せも考えられる。しかし、履修しなかつた科目での受験ということも起り得るのであつて、時事問題は文類で

受験科目		履修科目	世界史 日本史	世界史 人文地理	日本史 人文地理	その他	計
文 類	一般社会	世界史	28 (6.2)	13 (6.7)	-	19 (8.4)	60 (5.8)
		日本史	110 (24.4)	5 (2.6)	21 (13.0)	39 (17.3)	175 (16.9)
		人文地理	4 (0.8)	45 (23.3)	17 (10.5)	20 (8.8)	86 (8.3)
		時事問題	38 (8.5)	18 (9.3)	20 (12.3)	67 (29.7)	143 (13.9)
	世界史	日本史	237 (52.7)	7 (3.6)	4 (2.5)	20 (8.8)	268 (26.0)
		人文地理	4 (0.8)	76 (39.4)	1 (0.6)	8 (3.5)	89 (8.6)
		日本史・人文地理	11 (2.5)	9 (4.7)	90 (55.5)	7 (3.1)	117 (11.3)
	その他		18 (4.1)	20 (10.4)	9 (5.6)	46 (20.4)	93 (9.2)
	計		450 (100.0)	193 (100.0)	162 (100.0)	226 (100.0)	1031 (100.0)
理 類	一般社会	世界史	46 (4.2)	34 (4.5)	3 (0.6)	59 (10.5)	142 (4.9)
		日本史	360 (33.0)	11 (1.5)	43 (8.9)	69 (12.3)	483 (16.7)
		人文地理	7 (0.6)	219 (29.2)	52 (10.8)	68 (12.1)	346 (12.0)
		時事問題	76 (7.0)	48 (6.4)	22 (4.6)	162 (38.8)	308 (10.7)
	世界史	日本史	534 (48.9)	11 (1.5)	7 (1.4)	31 (5.5)	583 (20.2)
		人文地理	0 (0.0)	358 (47.7)	2 (0.4)	25 (4.4)	385 (13.3)
		日本史・人文地理	13 (0.3)	21 (2.8)	320 (66.1)	50 (8.9)	404 (14.0)
	その他		55 (6.0)	48 (6.4)	35 (7.2)	98 (17.5)	236 (8.2)
	計		1091 (100.0)	750 (100.0)	484 (100.0)	562 (100.0)	2887 (100.0)

132人、理類で278人が、高等学校で履修しなかつた者が受験している。それは、受験生全体の文類では12.8%、理類では9.6%にあたる。

次に、各教科ごとに履修者数と受験者数を比較してみると次のようになる。

		一般社会	世界史	日本史	人文地理	時事問題
文 類	履修者	998	703	679	386	80
	受験者	464	432	591	306	203
	受験者 履修者 × 100	46.5	61.5	87.0	79.2	253.8
理 類	履修者	2779	2012	1706	1335	200
	受験者	1279	1127	1526	1190	436
	受験者 履修者 × 100	46.0	56.0	89.4	89.1	218.0

一般社会は全受験生が履修となるわけであるが、不明の者はそれから除いた、時事問題についてもさきにあげた値と異なるのは、ここでも何で受験したか不明の者を除いたためである。

§ 2 高等学校の教科課程

高等学校では、いくつかの教科について選択制をとっている。たとえば、国語科については、国語甲（三学年各学年3単位）を必修とし国語乙（各学年2単位）、漢文（各学年2単位）は選んでも選ばなくともよいが、選んだものはそれぞれ2単位から6単位までを履修することになっている。社会科では、一般社会（一学年5単位）を必修とし、世界史・日本史・人文地理・時事問題（各一学年5単位）のうち1科目5単位を選ぶことになっている。数学科では、解析1、解析2、幾何・一般数学（各一学年5単位）のうち1科目5単位を選ぶことになっている。また、理科では、物理・化学・生物・地学（各一学年5単位）のうち1科目5単位を選ぶことになっている。これらの科目は、原則としては高等学校のどの学年で履修してもよいことになっているが、実際には自ら学年配当のある型がきまつているようである。その型を、総合研究の第2次調査でしらべたところの科目の学年別配当表によつてみてみよう。

全日制普通課程 23校について科目の開設されている学校数を調査した。

科 目	学 年	1, 2, 3 どの学年 でも開設	二つの学年で開設			一つの学年でのみ開設			計
			1年と2年	2年と3年	1年と3年	1年	2年	3年	
国語	国語乙	19	-	-	-	-	-	1	20
	漢文	8	3	2	-	1	1	2	17
社会	世界史	-	-	10	-	-	11	1	22
	日本史	-	-	11	1	-	2	7	21
	人文地理	-	-	7	-	-	3	9	19
	時事問題	-	-	1	-	-	-	12	13
数学	解析1	1	2	-	2	16	-	-	21
	解析2	-	-	5	-	1	10	4	20
	幾何	1	-	5	-	-	3	11	20
	一般数学	1	-	2	-	3	-	5	11
理科	物理	1	-	14	-	-	1	5	21
	化学	8	2	4	1	1	5	1	22
	生物	7	7	-	1	3	2	-	20
	地学	1	-	2	1	-	1	8	13
合 計		47	14	63	6	25	39	66	260

生徒が選択科目のどれをも自由に選ぶことができるためには、少なくとも学校はあらゆる選択科目を開設していなければならない。ところがこのことは、実際問題としては困難である。たとえば、上の表からもわかるように、23校について調べたところ、一般数学を開設していない学校は12校、時事問題を開設していない学校は10校、地学を開設していない学校は10校という状態である。その反面、かなり多く開設されている科目もある。国語乙・漢文・化学・生物は、1、2、3年のどの学年でも開設されている学校が多い。また、生物は1年と2年、世界史・日本史・人文地理・物理は2年と3年のどの学年でも開設されている学校が多い。これらに対して、一学年で

だけしか開設されていない学校の多い科目としては、1年では解析1、2年では世界史・解析2、3年では日本史・人文地理・時事問題・幾何・一般数学・地学がある。

もつとも、この調査はそれぞれの科目についてそれが開設されている学年を記入してもらったのであるから、たとえば1年と2年というのが必ずしもそのまま1年で選択することもできるし、2年で選択することもできる自由をもっているのだ、と解釋することは危険であろう。しかしとにかく、1年、2年、3年と学年の指定されている科目はまづその学年で学ぶのであつて学年を選択する余地がないと考えることはできる。また1、2、3年とどの学年でも開設されている科目は例外はあるかも知れないが、まづ学年を選択する自由があたえられていると考えてよいであろう。この調査であげられた選択科目の数は14科目で、それが23校にことごとく開設されているとすれば延科目数は322 ($23 \times 14 = 322$) である。そのうち開設されているのは、260科目で80.7%にあたる。履修する学年がある一学年に指定されている科目数は1年で25、2年で39、3年で66で計130で、それは開設されている全科目数の50.0%にあたる。つまり、開設されている延科目の半数はそれを履修する学年が指定されている。また、1、2、3年どの学年でも履修することのできるようになってくる科目数は47で18.1%にあたる。つまり、開設されている科目の1/5近くは、どの学年でも履修することができるようになつてきているということになる。

定時制普通課程 高等学校の教科課程は全日制を主体として作成されている。従つて、定時制の場合には運営の上で多くの難点がある。定時制高等学校普通課程について、23校の調査の結果は次の表のようになる。

	1,2,3,4 どの学 年でも 開設	三つの学 年で開設		二つの学年で開設					一つの学年でのみ開設				計
		1,2,3	2,3,4	1,2	2,3	3,4	その他		1年	2年	3年	4年	
国語	国語乙	-	1	2	-	-	1	-	-	2	-	5	11
	漢文	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	3
社会	世界史	1	-	1	-	1	2	1	1	2	1	3	13
	日本史	-	-	1	-	2	-	-	1	4	2	1	11
会	人文地理	1	-	1	-	-	1	-	-	1	1	5	10
	時事問題	-	-	-	1	2	5	1	-	-	3	3	15
数	解析1	1	-	-	7	-	1	2	5	5	-	-	21
	解析2	-	-	-	-	4	-	-	-	2	1	3	10
学	幾何	-	-	-	-	1	4	-	-	-	2	3	10
	一般数学	2	-	-	1	-	1	-	5	2	1	1	13
理	物理	-	-	-	-	-	7	-	-	1	3	-	12
	化学	-	1	1	3	1	3	1	-	6	2	1	20
科	生物	1	1	2	3	-	-	1	2	2	-	1	11
	地学	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2
合 計		7	4	8	15	11	26	6	14	27	17	27	162

まず、著しいことは選択科目を開設していない学校の数の多いことである。開設していない科目とその学校数をあげると、地学は21校、漢文は20校、人文地理・幾何・解析2は13校、生物・日本史・国語乙は12校、物理は11校、世界史・一般数学は10校、時事問題は8校開設していないの

である。かろうじて全日制高等学校と同じなのは、解析1と化学にすぎない。

定時制高等学校の場合、二つの学年で開設しているというのは、一教科の単位を二分して2ヶ年間にわたって実施しているのが多い。このことは、すでに全日制高等学校の教科課程がそのままでは定時制高等学校に適用できないことを示している。このようなものは数学・理科の科目に多い。1, 2, 3, 4各学年で開設してある科目の数は6できわめて少ないが、これも生徒数の少ない学校で4ヶ学年を合併しているものもふくまれていると考えられる。三つの学年で開設されているものについても同様である。全日制高等学校では、解析1が1年、解析2が2年、幾何が3年、また物理が2年というように指定している学校が多くみられたが、定時制高等学校では解析1が1年と2年、解析2が2年と3年、幾何が3年と4年、また物理が3年と4年というように指定している学校がかなりみられる。化学が2年というのは、どちらにも共通した傾向である。また、国語乙と人文地理は4年で開設されている学校が多い。

学校数が全日制高等学校と同じなので、ここにあげた選択科目について延教科数も同じで322となる。そのうち開設されている科目の数は全日制の260に対して162で、全日制の62%にすぎない。その数は延科目数322の50.3%である。履修する学年がある一学年に指定されている科目数は、1年で14、2で27、3年で17、4年で27で計85で、それは開設されている全科目数の53.1%にあたる。この率は全日制高等学校の値に近い。

教科目については一応上の表のような結果となつたが、その授業時間数をみると更に問題がある。即ち社会・数学・理科に属する科目は、どれも5単位従つて一学年で完成するためには1週5時間授業時間を組まなければならない。ところが、定時制高等学校では、そのように組んでないものがかなり多い、ということである。次の表は、社会・数学・理科について1週の授業時間数が2時間あるいは3時間となつているもののみを集計したものである。

		1,2,3,4 どの学 年でも 開設	三つの学 年で開設		二つの学年で開設					一つの学年でのみ開設				計
			1,2,3	2,3,4	1, 2	2, 3	3, 4	その他	1 年	2 年	3 年	4 年		
社 会	{	世界史	1	-	-	-	2	1	-	1	-	2	1	8(13)
		日本史	1	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	4(11)
		人文地理	1	-	-	-	-	2	-	-	1	1	3	8(10)
		時事問題	-	-	-	-	1	2	-	-	-	1	-	4(15)
数 学	{	解析 1	-	-	-	5	-	1	1	-	5	-	-	12(20)
		解析 2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2(10)
		幾何	-	-	-	-	1	3	-	1	-	-	1	6(10)
		一般数学	2	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	5(13)
理 科	{	物理学	-	-	-	-	1	4	-	-	-	-	-	5(12)
		化学	-	1	2	3	1	2	-	-	1	3	-	13(20)
		生物学	1	-	-	2	3	1	1	1	2	-	-	11(11)
		地学	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2(2)
合 計		6	1	2	11	11	18	2	4	11	8	6	80(162)	

備 考 () 内の数字は前の表の該当欄の数値即ち全国開設校数を比較のためかかげたものである。

定時制高等学校23校が開設している国語・社会・数学・理科の科目数162のうち、それを1年

間履修したのでは正規の5単位とはならないもの、即ち1年間2時間とか3時間とかの時間しか授業していない科目の数はその半数に近い80あるのである。勿論、これらの科目は、1年間で完成しなければならないとは規定されていないようであるし、特に定時制高等学校では2年間で完成するという方法をとることもやむを得ないのであろうが、このような現象は全日制高等学校においては殆どみることのできないことである。もつとも、全日制高等学校で、解析2と幾何とを2年と3年で並行して行う、ということが行われているのをみる。この場合は、解析2と幾何も2、3年で共に単位が5に満たないものとしてこの欄に記入される。これはむしろ教育上の効果の上から実施しているように思われる。定時制高等学校においても、連続した二つの学年で開設されているもの、たとえば1、2年の11科目、2、3年の11科目、3、4年の18科目、合せて40科目は、定時制高等学校としての特殊性から教育上の効果を考慮しての上で3ヶ年で完成するように実施しているとみてよいであろう。しかし、1年だけの4科目、2年だけの11科目、3年だけの8科目、4年だけの6科目、合せて29科目はどうしたものであろうか。もし次年度において、次学年で引つづき残りの単位を取得しなければ、その科目について履修したことにならない。しかも、調査時においては、これだけの科目はその学校ではその学年でだけしか開設されていないのである。このような科目を、生徒はどのようにして規定の単位を取得していくのであろうか。われわれは未だに、その実態を把握するに至っていない。この表の前にかかげたのは、とにかく開設されている科目について集計したもので、その中には1年5単位のものも1年3単位あるいは2単位のものもある。そこで、この表の右端の縦の計の欄に前の表の該当する欄の数値をかかげておいた。たとえば、世界史についてみると、23の定時制高等学校のうち開設しているのは13校で、そのうち8校は1年間の履習では規定の単位に足りない。しかし、2、3年で完成するようになっているのが2校、3、4年で完成するようになっているのが1校ある。1年で1校、3年で2校で4年で1校開設しているが、それらの学校ではそれ以外の学年では開設していないし、この学年で1年履修しただけでは規定の単位にならない。以下同様にみていく。人文地理は10校開設しているが、8校は1年の履習では完成しない。特に、2年のみ1校、3年のみ1校、4年のみ3校というのは、どういうことになるのだろうか。解析1は20校開設しているうち12校は1年の履習では完成しない。そのうち、2年でだけしか開設していない学校が5校ある。このように、開設している校数のうち半数以上が1年履修しただけでは規定の5単位にならない科目をあげてみると、幾何・化学・生物・地学がある。特に、生物と地学は1年で規定の5単位が取得できるように組んである学校は1校もないという現状である。

これと同じようなことは職業課程の高等学校においてもみられる現象である。

第四章 生徒の基礎学力

中学校での学力は高等学校進学後どのようになるであろうか。それをみるために、われわれは、昭和26年3月に日本教育学会が行った学力調査の結果、正答率が40%をこえない問題を国語2題、社会科14題、数学7題、理科4題、計27題をえらび、それを岩見沢市内の高等学校(3校)の生徒に課した。

実施校：岩見沢東高等学校

岩見沢西高等学校

岩見沢農業高等学校

実施日時：東西高等学校は昭和 29 年 7 月 28 日

農業高等学校は 29. 30. 31 の 3 日間、各学校毎に実施した。

調査方法：東西高等学校は全生徒を対象とし本学部教官・大学院学生・学部学生によつて各学級毎に実施した。

農業高等学校は学校の都合により全員実施することが出来ず、各学年より 2 学級を無作為に抽出して実施した。

テスト所要時間は予備テストの結果 40 分とした。但し生徒が充分解答し得るよう時間に幅をもたせた。

学校	学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	計	
東 高	男	163 (36)	170 (25)	175 (30)	- (28)	508 (119)	全 日 制 1919 人
	女	120 (3)	98 (4)	78 (0)	- (0)	296 (7)	
小 計		283 (39)	268 (29)	253 (30)	- (28)	804 (126)	定 時 制 232 人
西 高	男	116	118	141	-	375	全 日 制普通課程 1597 人
	女	156	142	120	-	418	
小 計		272	260	261	-	793	全 日 制職業課程 322 人
農 高	男	76 (31)	73 (25)	72 (25)	- (25)	221 (106)	全 日 制男子 1104 人
	女	35 (0)	35 (0)	31 (0)	- (0)	101 (0)	
小 計		111 (31)	108 (25)	103 (25)	- (25)	322 (106)	全 日 制女子 815 人

註 東高＝岩見沢東高等学校、西高＝岩見沢西高等学校、農高＝岩見沢農業高等学校、() 内は定時制。

種別	学年	1年	2年	3年	4年	計	種別	学年	1年	2年	3年	計	男女別	学年	1年	2年	3年	計
全 日 制		666	636	617	-	1919	全 日 制 普通課程		555	528	514	1597	全 日 制 男子		355	361	388	1104
定 時 制		70	54	55	53	232	全 日 制 職業課程		111	108	103	322	全 日 制 女子		311	275	229	815
計		736	690	672	53	2151	計		666	636	617	1919	計		666	636	617	1919

調査の分類方法

すでに、本調査のねらいが、学力の変遷をみるのであるから、単に平均するというのではなく、各学年によつてどのように変遷していくかをみるために、学年ごとに正答率・誤答率・無答率をみた。またこれらの値が学年ごとに変遷していく要因をさぐるために、全日制か定時制かという制度、普通課程か職業課程かという課程、男か女かという性別によつて分類して集計した。本来からいうならば、変遷をみるためには、同じ生徒を 1 年、2 年、3 年と追跡していくべきであるが、ここでは同時に 1 年、2 年、3 年あるいは 4 年と一齊に調査したので、変遷といつても、そこはかなり制約のあることは当然である。

集計の結果次のように大別した。

1° 学年によつて正答率が上昇しているか下降しているか、あるいは動揺しているか。

2° 中学校の平均正答率より上廻っているか、下廻っているか。

1° で三つの型に分かれ、それぞれに対して2° で二つの型に分れるから合計六つの型ができる。

なお学年を通じて殆ど変らない平盤型とも称すべきものも認められるが、その純粋なものは一、二の例にすぎないので、これは例外的なものとして見なしておく。そこで、一つ一つの問題について、全日制・定時制・普通課程・職業課程・男・女の6通りの学年別の正答率の折れ線をつくり、それが六つの型のいずれに属するかをみた。

このような型の分類は一がいに機械的にもできないところがあるが、一応形の上からのみ分類し他の問題は個々の問題について観察することとした。なお、型分類の規準について補説を一二しておこう。動揺型というのは、高等学校の2学年の正答率が1学年と3学年の両方の正答率よりも上つているかあるいは下つている場合である。従つて、折れ線グラフにあらわしたとき山形になるか谷形になる場合である。上昇型とか下降型というのは単調に漸次上つていくか下つていく場合である。動揺型の場合にも大局からみれば上昇とみられる場合も下降とみられる場合もあるが、一応形の上からのみ分類した。

また、中学校の正答率より上か下かは、高等学校1年における正答率をいうのである。従つて、高等学校3ヶ年における正答率が中学校の正答率より上か下かという意味ではない。

このような分類を、各問題について全日制・定時制・普通課程・職業課程・男子・女子の6通りについて行い、そのうちで多い方の型に従つて分類した。その場合も、ある型とある型とで半々になることもあるが、数の上からいうと定時制・職業課程は人数が少ないので、ある程度それを考慮したり、動揺型の場合は最小自乗法的な直線を考えて傾向をみて分類した。

		国	語	社	会	数	学	理	科	計
上 昇 型	中学の正答率を上廻るもの	1		1		2		-		4
	中学の正答率を下廻るもの	-		1		-		-		1
小	計	1		2		2		-		5
下 降 型	中学の正答率を上廻るもの	-		2		2		2		6
	中学の正答率を下廻るもの	-		1		-		-		1
小	計	-		3		2		2		7
動 揺 型	中学の正答率を上廻るもの	1		8		2		-		11
	中学の正答率を下廻るもの	-		1		1		2		4
小	計	1		9		3		2		15
計		2		14		7		4		27

なお、岩見沢市は札幌市へ汽車で1時間のところにあり、学芸大学の分教場のあるところであつて、高等学校から大学への進学率の高いところである。当地は、北海道で早くから農業のひらけたところであつて、岩見沢農業高等学校は空知地域の農業発展に先駆的な役割をはたした伝統のあるかつての空知農業学校である。また、附近には炭鉱地帯をひかえている上、交通上では函館本線と室蘭本線との合流点である。従つて、裕福な農家の子弟や鉄道従業員の子弟も多く、高等学校への

進学者も多く、全道一斉に行う中学3年学力テストの成績も全道でも高い方である。本調査で、中学校の正答率よりも低くあらわれた問題が少かつたのは、一つにはそのようなところに原因があつたと考えなければならない。

§ 1 上 昇 型

正答率が学年と共に上昇していくことは、特殊な問題でないかぎり、むしろ当然であると考えべきである。日本教育学会のテスト問題は、その目的からいつても、そのような特殊な問題はふくまれていない。にもかかわらず、学年と共に正答率の上昇している問題は次の5問題にすぎない。しかも、社会の「労働者のストライキが起つた」のは明治以前か、明治から終戦時までか、終戦以後か、を問うた問題については、正答率は全国中学校の生徒の正答率より下である。

国語の「問題1」では、全日制・普通課程でまとめてみると上昇しているが、定時制・職業課程でまとめてみると、1年では中学生正答率をこえないで2年で下り3年で上つている。しかし、男女別にまとめてみると、上昇している。

社会科の「問題3」の(2)「徴兵制度が廃止された」のは、明治以前か、明治から終戦までか、終戦以後かを問うた問題は、さすがにどの場合でも上昇している。特に、男女別に分けたとき高等学校3年になると男では73%、女では2年と大して変わりなく48%となつて大きく開いている。

(3)の「労働者のストライキが起つた」時代を問うた問題は、さきにのべたようにいずれも中学生より正答率が低くしかも3年になつても中学校より越えない。特に、職業課程では正答率は1年で37%であつたのが3年で24%となつている。

数学では、問題7「4貫は15kgである。40匁は何gか」これは1貫が100匁であることを知つていれば正解出来る問題であるが、まずわずかに(10%ぐらい)向上しているといえる。しかし、いずれの場合にも、高等学校3年になつても、50%をこえていない。

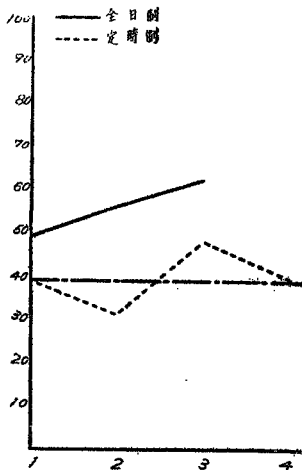
全日制・普通課程・男子の場合は単調に漸次正答率が上昇しているが、定時制・職業課程・女子の場合はいずれも2年で一たん下り、3年で上る、という傾向をたどつている。

「問題8」「 y は x に反比例し、 $x=3$ のとき $y=4$ である。この関係を式であらわせ」この場合、きわめて題著な現象は、全日制・普通課程・男子は漸次正答率が向上しているが、定時制・職業課程・女子は1年から3年まで中学生の正答率と殆ど変りがない、ということである。そこで、考えられることは、男女別の表で、男子は1年で中学生と同じ正答率7%であつたのが2年では24%、3年では34%と上昇したが、女子では中学校よりわずかに上で正答率が7%であつたが漸次下降して3年では中学生と同じ6%になつたことをみて、これは男女による相違である、という断定は正しくない、ということである。なぜならば、全く同じ現象が、全日制と定時制、普通課程と職業課程においてもみられるからである。即ち、このような現象は、全日制と定時制、普通課程と職業課程、男と女の間に共通にある因子によるのではないか、ということも想像されからである。なお、この問題については、次節にあげた数学の「問題6」(ロ)を参照されたい。

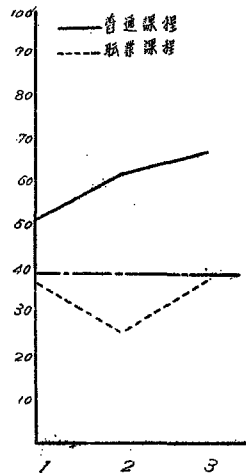
問題 1. 次の文を読んで () の中の正しいものを○でかこみ他を線で消せ。

2, 3カ月前の「リーダーズ・ダイジェスト」に長生き法という記事が出ていた。長生きをしたいと思つたら、たとえばかんずめのトマト・ジュースよりも、もぎ立てのトマトを食べた方がいいという。人間の生命をやしなうには、よく加工された食品よりも、できるだけ人工を加えない食物の方がいいとなると、私たちのまずしい毎日の食事はそのまま長生き法のひけつになつていく (とは申されない はずがない わけである わけはあるまい) と思わず笑つてしまった。

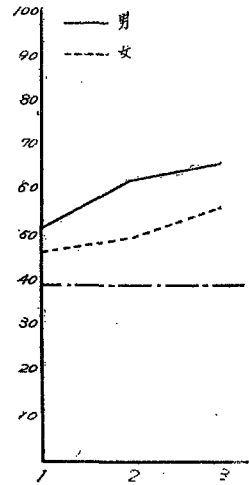
問1 (国)



問1 (国)



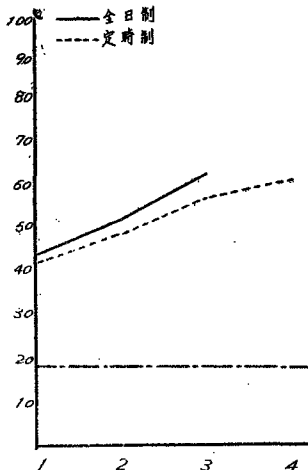
問1 (国)



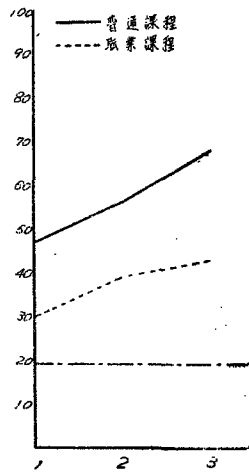
問題 3. 次にわが国の歴史にあらわれたことがらが1から8まで書かれている。それらのことがらは明治以前、明治から終戦時まで、終戦以後の3つの時代のいずれに属するかを答えよ。それが明治以前の場合にはA, 明治から終戦時までの場合にはB, 終戦以後の場合にはCと、おのおののことがらのうしろにある () のなかに記号で書き入れよ。

2. 徴兵制度が廃止された。 ()

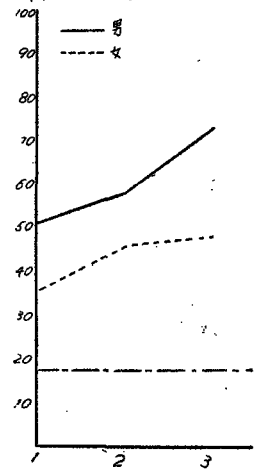
問3 (2) (社)



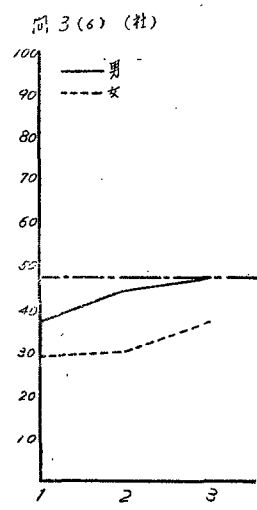
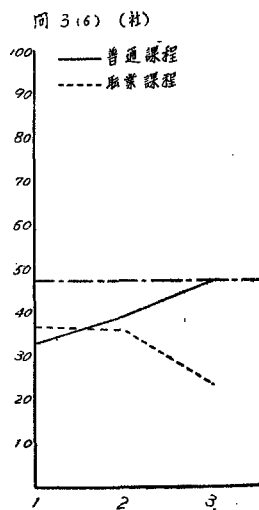
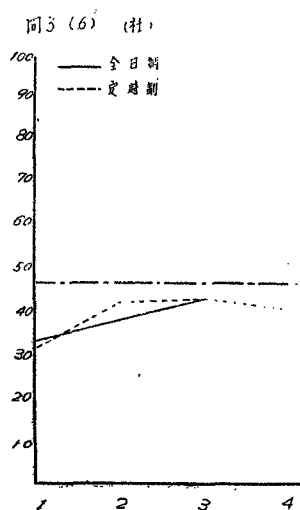
問3 (2) (社)



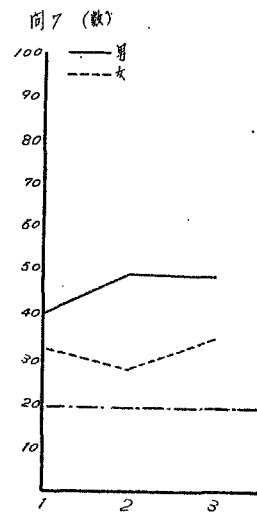
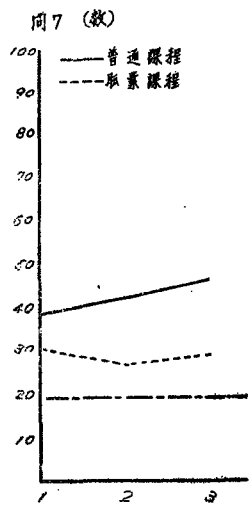
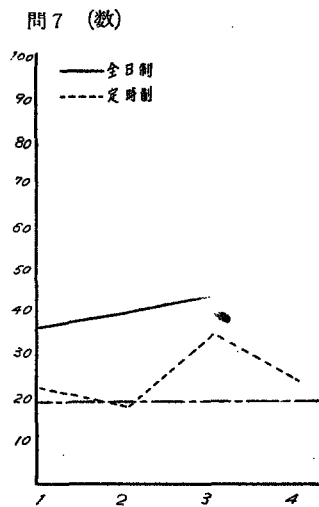
問3 (2) (社)



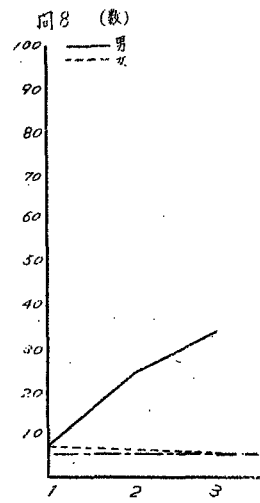
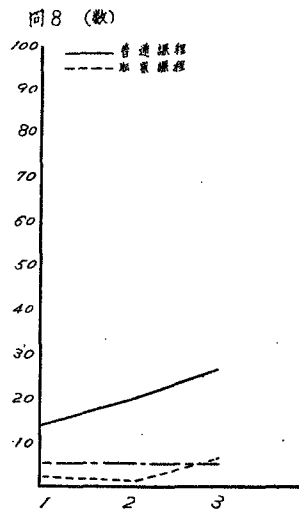
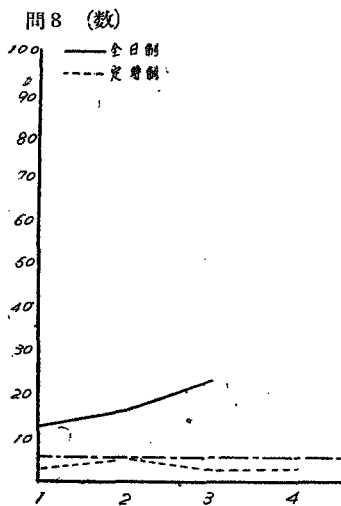
6. 労働者のストライキが起つた。()



問題 7. 4貫は15 kgである。40匁は何gか。 g



問題 8. y は x に反比例し、 $x = 3$ のとき $y = 4$ である。この関係を式であらわせ。



§ 2 下 降 型

正答率が学年と共に低下していく、ということは、その問題に対する知識なり学力なりが年と共に低下していくとみなしてよいであろう。しかも、学校という環境にある者において、そのような現象に対して生徒に問題があるのか、提出された問題に問題があるのか、また学校における教育に問題があるのか、いずれに原因があるのかにはわかには断定しがたい。

この型に属する問題は 7 題あるが、そのうち正答率が中学生より低い問題は社会の「問題 4」の (2) で「最高裁判所の裁判官を罷免する」権限をもつものが、天皇か国民か 国会か内閣か 最高裁判所かをきく問題である。

社会の「問題 3」の (7) は、「信仰の自由が認められた」時代をきく問題である。これは、かろうじて中学生より上か下かという境界をさまよい、全日制と定時制・男と女の相違は殆んどない。普通課程と職業課程とではやや開きがあり職業課程では常に中学生より正答率は低く 2 年で少し上がるが 3 年でまた下つている。そして、ついに中学生の正答率をこえるに至らない。

「問題 4」の (2) は、「国家の儀式を行う権限をもつもの」をきくのであるが、全日制と普通課程では正答率は単調に減少しているが、定時制と男子では 2 年で正答率が一度上がるが 3 年で下つている。もつとも定時制では再び上つている。職業課程と女子では 2 年で下り 3 年で上るが、ついに 1 年の正答率にまでは達しない。

「問題 4」の (5) は「最高裁判所の裁判官を罷免する」権限をもつものをきくのであるが、これは中学生の正答率より低い。そして、全日制・普通課程・職業課程・女子では単調に減少しているが、定時制では 2 年で下り 3 年で上り 4 年でやや下り、男子では殆んど変らない。この正答率は、調査が最高裁判所の裁判官の信任をとう総選挙からどれくらいの期間をおいて行われたかということにも関係があるのではないかと思われる。

数学の「問題 6」の (ロ) は $12ab^2 \div 3a^2b^2$ を簡単にするのである。全日制と普通課程では 1 年と 2

年とは殆ど同じで3年で下り、女子と職業課程では1年、2年、3年と漸次下る。定時制は2年で中学生より下まで下り後は大体同じところに止る。職業課程も中学生より下に下がるが、大体その水準を維持している。この問題では、定時制と職業課程とが2年、3年で中学生と同じ水準であつて、女子では低下するがそれ程下つていないという点特長的である。普通課程及び男子、女子が2年で上ることは、高等学校1年で解析なり一般数学なりにかなり力を入れて学習したためとみてよいと思われる。しかし、それらは漸次忘れられていく。これに対して、定時制と職業課程で、2年、3年で殆ど中学生の水準に落つくことは学習に手がぬかれていると考えてよいのではないかと想像される。

「問題 10」は、方眼紙上にあたえられた四角形と点対称な四角形をかく問題である。定時制をのぞいて皆一様に1年、2年、3年と下降する。定時制では、3年までは上昇し4年で下る。しかし、上昇するといつても全日制の最低には到達しない。女子が3年間殆んど変らないで、30%をわずかに上廻つているのは、このような図案に将来にまたおそらくは現在も親しむ機会が多いのではないかと考えられるだけに意外である。

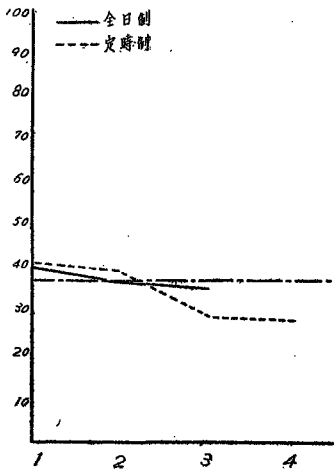
理科「問題 11」は、地震の震央に関する問題で、事項の正しいものを指摘しその理由をきくものである。どれも1年、2年、とは大体同じで（定時制は3年も）最後の学年で落ちる、という型をとる。定時制・職業課程・女子では中学校の正答率と殆ど変らない。

「問題 12」は光の反射で図の正誤をきき訂正させる問題である。この問題は、入射角と反射角とが等しいという、日常生活でも遭遇する簡単な現象である。この問題の正答率はいづれも、2年でいちじるしく下るという特長をもつている。3年で2年と同じ水準に止つているのは全日制・普通課程・職業課程でわずかに上るのが男子、さらに下るのが女子である。定時制では3年で逆に上り4年でやや下る。このような、単純な物理現象が高等学校入学当時の生徒が全日制・普通課程・男子・女子で65%くらいの正答率であつたものが2年で全日制・普通課程で25%、女子で40%も落ちるということは、このような事実を単なる知識として把握されていて、日常の経験の中で思考されることなく、それらの事実遭遇しても漫然と感覚の上だけで通過させているところに原因があるのではないかと考えられる。また、これは中学三年で行われる全道学力テストの形式及びそれに支配される学習の形態にも原因があると考えられる。もしそうだとすればこれは科学教育上見のがすことの出来ない問題である。

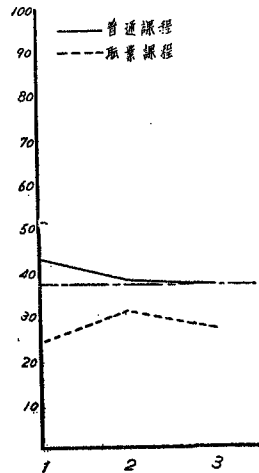
問題 3. 次にわが国の歴史にあらわれたことがらが1から8まで書かれている。それらのことがらは明治以前, 明治から終戦時まで, 終戦以後の3つの時代のいずれに属するかを答えよ。それが明治以前の場合にはA, 明治から終戦時までの場合にはB, 終戦以後の場合にはCと, おのおのことがらのうしろにある()のなかに記号で書き入れよ。

7. 信仰の自由が認められた。()

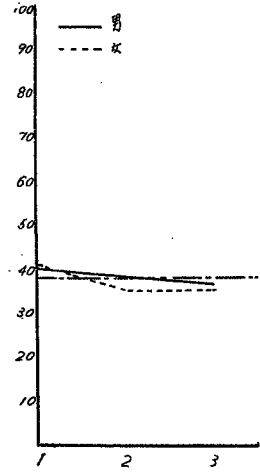
同3(7) (社)



同3(7) (社)



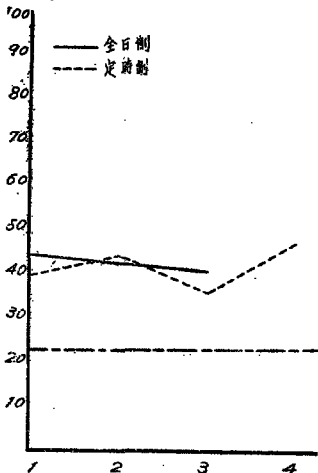
同3(7) (社)



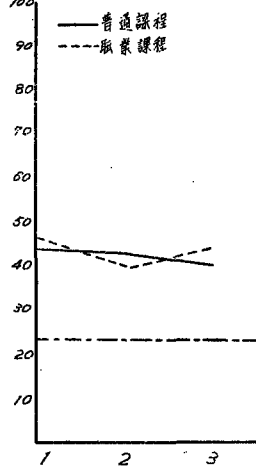
問題 4. 天皇, 国民, 国会, 内閣, 最高裁判所にはそれぞれの権限が憲法によつて与えられている。次の1から8までに示されていることがらは上のいずれの権限であるかを答えよ。それが天皇の権限である場合にはA, 国民の場合にはB, 国会の場合にはC, 内閣の場合にはD, 最高裁判所の場合にはE, と, おのおのことがらのうしろにある()のなかに記号で書き入れよ。

2. 国家の儀式を行う。

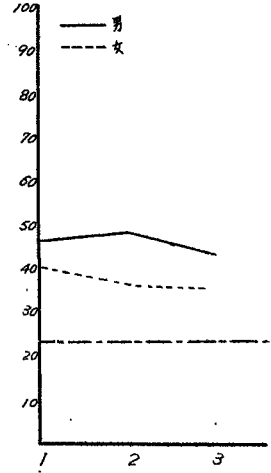
同4(2) (社)



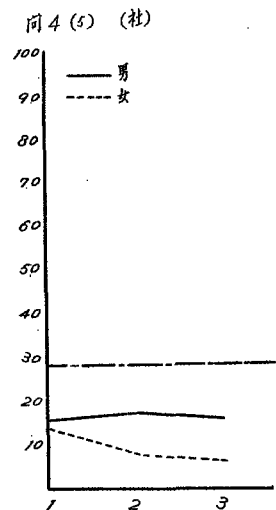
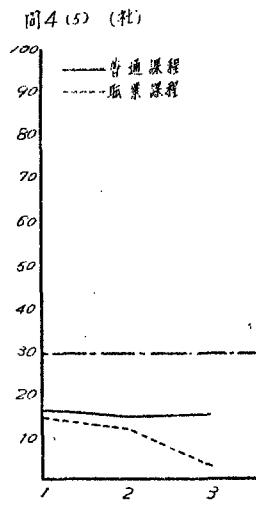
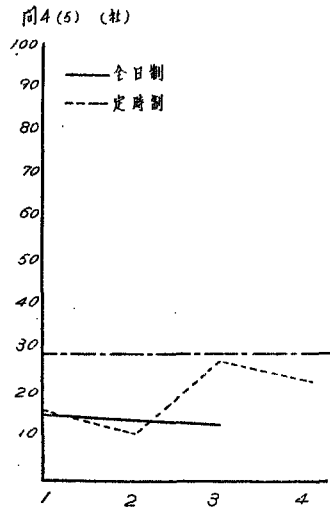
同4(2) (社)



同4(2) (社)

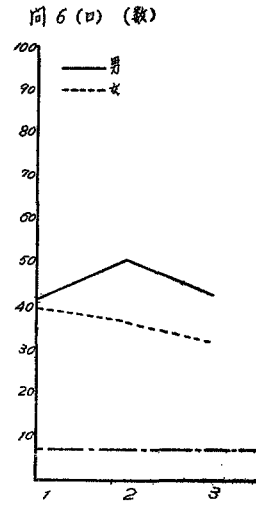
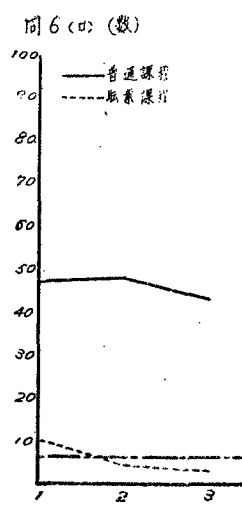
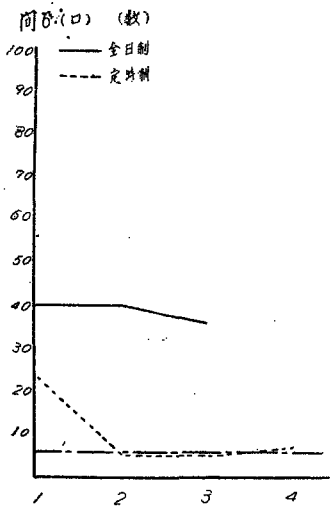


5. 最高裁判所の裁判官を罷免する。()

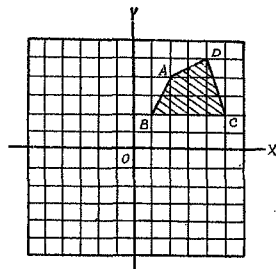


問題 6. 次の式をできるだけ簡単にせよ。

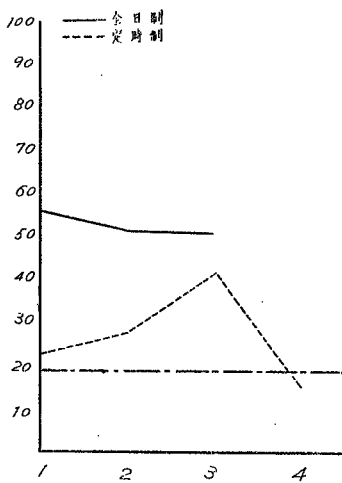
(口) $12ab^2 \div 3a^2b^2 =$



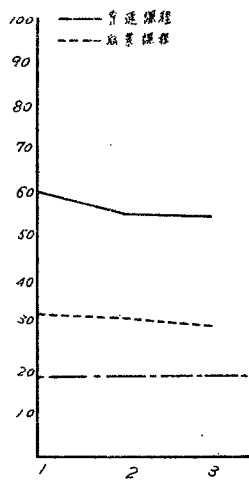
問題 10. 下の図で、四角形ABCDと原点に関して対称な四角形を書け。



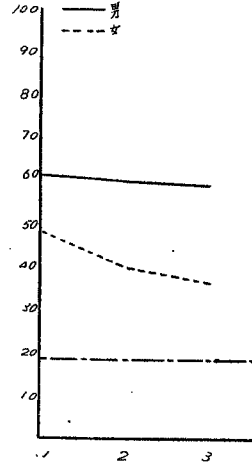
問 10 (数)



問 10 (数)



問 10 (数)



問 題 11. 右の図の A, B, C, の 3 点は、地震の観測地点であり、O は震央である。

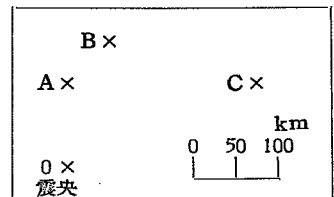
次のイ、ロ、ハ、ニ、ホの 5 つの事項のうち正しいものが 1 つあるから、それを選び出し、その記号を○でかこめ。次にそれを選んだのは、下に書かれている 1, 2, 3, 4, 5 の 5 の理由のうちどれによるのか。正しい理由を 1 つだけ選んでその番号を○でかこめ。

事 項

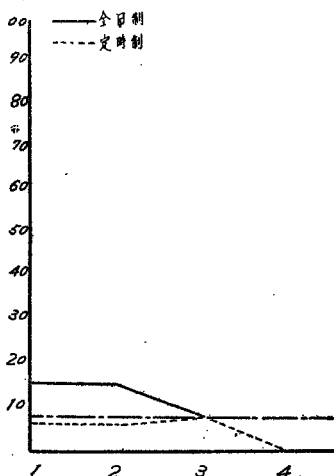
- イ. 初期微動の長さは、A, B, C, 3 地点のうち、A が最も長い。
- ロ. 初期微動の長さは、A, B, C, 3 地点のうち、B が最も長い。
- ハ. 初期微動の長さは、A, B, C, 3 地点のうち、C が最も長い。
- ニ. 初期微動の長さは、A, B, C, 3 地点で、どこでも同じである。
- ホ. これだけでは、A, B, C 地点のうち、どこが長いかは判断できない。

理 由

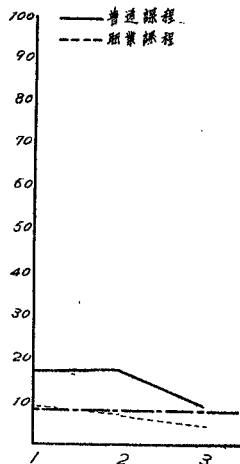
- 1. 地震のゆれている時間は震央から近いほど長いから。
- 2. 地震は 1 種類の波となつて伝わるから。
- 3. 地震波には速度のちがう二つの波があるから。
- 4. 初期微動の長さは震央からの距離に無関係だから。
- 5. 地震のゆれは、震央から遠いほど小さくなるから。



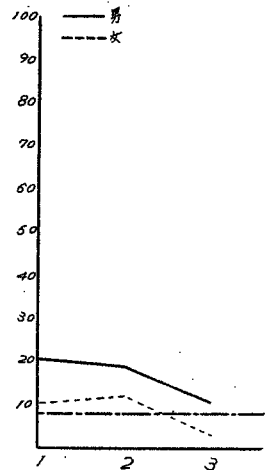
問 11 (理)



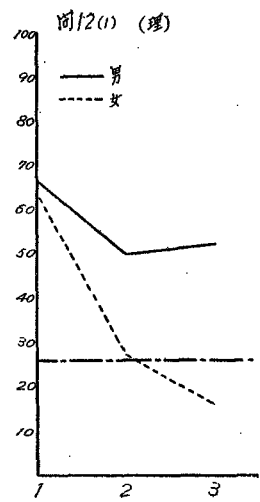
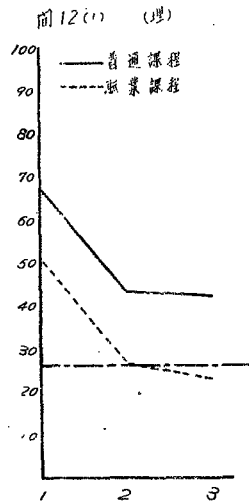
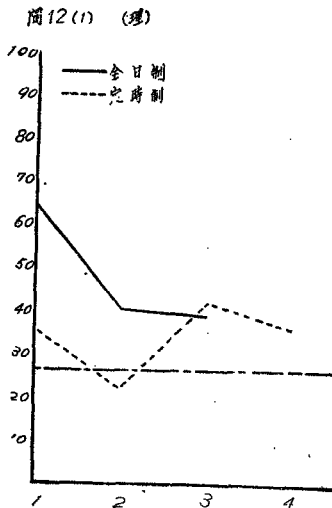
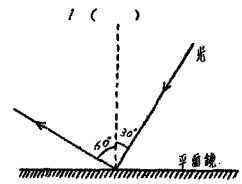
問 11 (理)



問 11 (理)



問 題 12. 次の3つの図は、光が反射したり、屈折したり、色々に分れたり、するようすをあらわしたものである。これらのうち正しいものには○、まちがっているものには×を、番号のうしろにある()に記入せよ。まちがっているものは正しい図に直せ。



§ 3 動 搖 型

この型に属する問題は最も多く15題に上つている。さらに、それを2つの類型に分けることができる。一つは山形になるのであつて、2年で上り3年で下る型である。このようになるものは4題あつて、国語の「問題2」社会の「問題4」の(1)、数学の「問題5」「問題9」である。もう一つは谷形になるのであつて、2年で下り3年で上る型である。このようなものは9題あつて、社会の「問題3」の(1)、(3)、(4)、(5)、(8)「問題4」の(3)、(6)数学の「問題6」理科の「問題12」の(4)である。なお、その他に、多少の上下はあるが、殆んど3年間変らないものとして社会の「問題4」の(4)理科の「問題12」の(2)の2題があげられる。

中学生の学力調査の正答率の低いものにこのような型の問題が多い、ということには教育上多く考えなければならない問題がある。

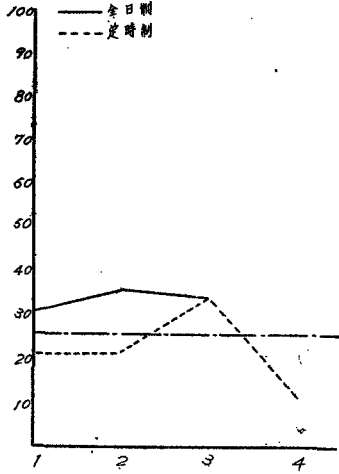
動搖型の第1の山型になる問題は、2年で学習の効果があらわれたが3年でまたもとにもどつたものと考えてよいであろう。それに属するもののうち国語は、定時制と職業課程がそのような山型になるので、その他はまず3年間大して変りはないとみなすことができるようである。社会の「問題4」の(4)「憲法の改正を承認する」権限をもつものをきく問題である。もつとも、ここでは、定時制では2年で下り3年で上り4年で少しく下るという形をとつている。数学の「問題5」は、文字式に数値を代入する問題である。定時制が2年で下り3年、4年と上るのと普通課程が下降型になつている他は山型になつている。「問題9」はピタゴラスの定理をつかいあたえられた数表をつかつて補間をするか、平方根を計算で二辺のあたえられた直角三角形の斜辺の長さを求める問題

である。この問題の正答率は中学生のそれと大きなひらきはない。定時制をのぞいては山型をなしている。そして、全日制・普通課程・男子では3年ではやや下るが、大体同じ水準をたもつていえるということができよう。定時制では、1, 2, 3年と中学校の10%という正答率より低く殆んど0.5%であるのが4年で20%に上つている。職業課程及び女子で対称的な山型になるということ、即ち2年でかなり上つたものが3年でまたもとの1年のときの状態にもどつてしまうという現象は注目すべきことである。職業課程では、1年では中学生の正答率12%を下る2%であつたのが2年で32%に上つたのが、(それは普通課程の2年と同じ値であるが)3年では1年と同じ2%に下つてしまつている。女子は、1年では中学生と殆ど同じであつた正答率が2年は25%に上るが、3年ではまたもどつてしまつている。

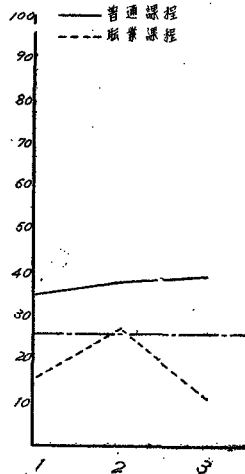
問題 2. 次の文を読んで、() の中の正しいのをのこして他を消せ。

現実の経験を正しくつたえるということは、むずかしい。それには清らかなすんだ目と、雑音によつて乱されない心の落つきがある。すべてを受けいれながら、しかも周囲からしらすしらずに強調される観点に対して反抗するだけの、ひかえ目な自信がなくてはならない。(このことだけで その立場にたつてそういうものが こうしたものを) 外国でとりこになつて生活しながら持ちつづけることは、よほどむずかしいことにちがいない。それができる人には、まず人間的に敬意を表したくなる。

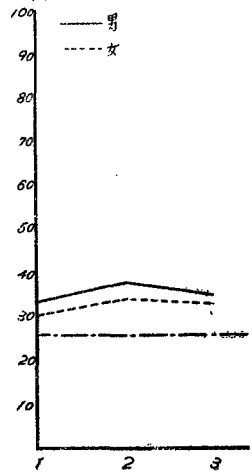
問2. (図)
—— 全日制
--- 定時制



問2. (図)
—— 普通課程
--- 職業課程



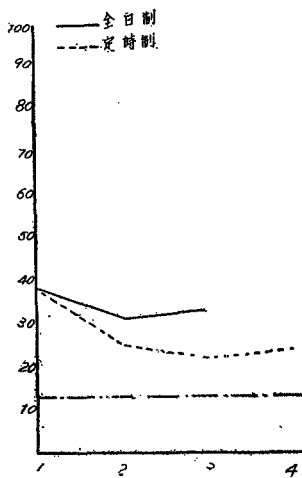
問2. (図)



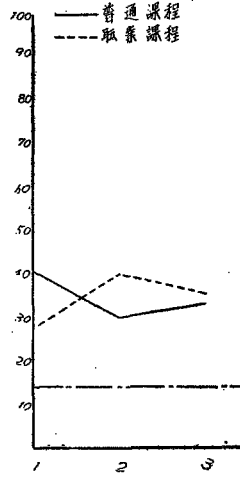
問題 3. 次にわが国の歴史にあらわれたことがらが1から8まで書かれている。それらのことがらは明治以前、明治から終戦時まで、終戦以後の3つの時代のいずれに属するかを答えよ。それが明治以前の場合にはA, 明治から終戦時までの場合にはB, 終戦以後の場合にはCと、おのおののことがらのうしろにある()のなかに記号で書き入れよ。

1. 地方自治制がはじめられた。()

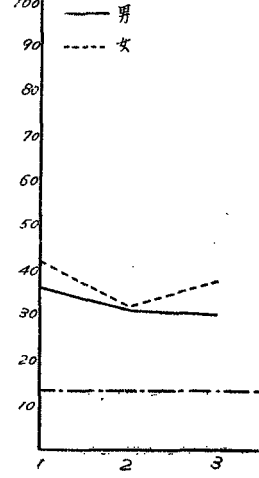
問3(1) (杜)



問3(1) (杜)

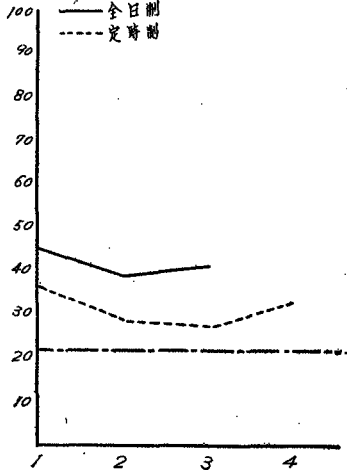


問3(1) (杜)

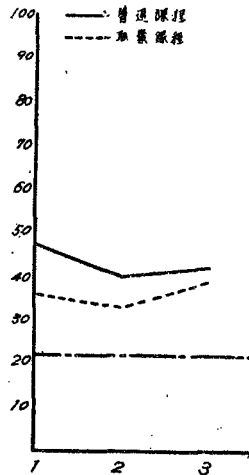


3. 立法, 司法, 行政の三権が分立した。()

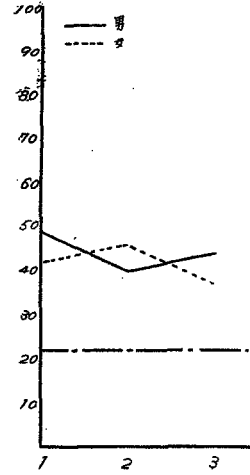
問3(3) (杜)



問3(3) (杜)

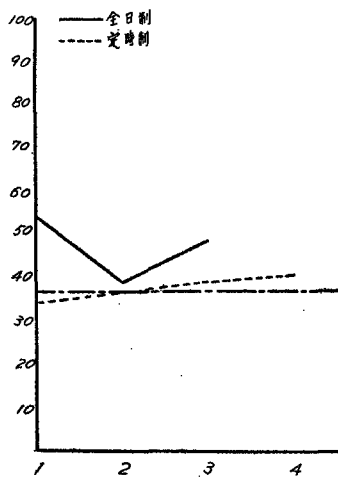


問3(3) (杜)

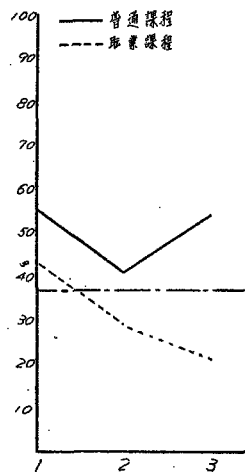


4. アメリカとはじめて条約を結んだ。()

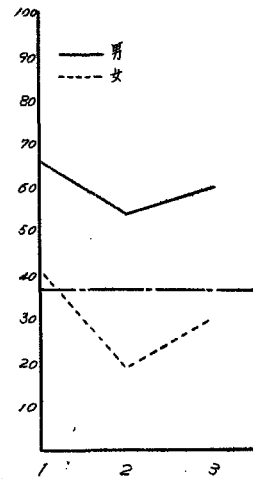
同3(4) (社)



同3(4) (社)

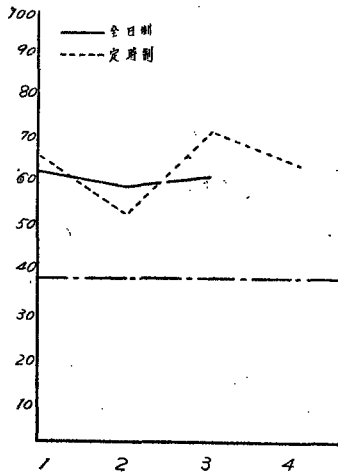


同3(4) (社)

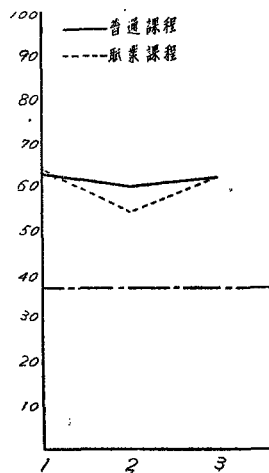


5. 労働組合法が定められた。()

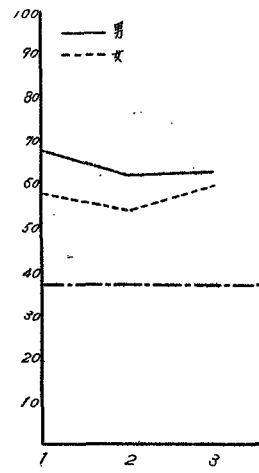
同3(5) (社)



同3(5) (社)

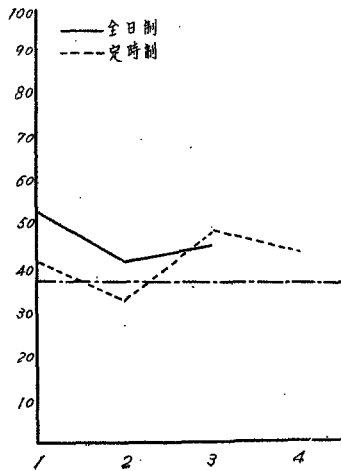


同3(5) (社)

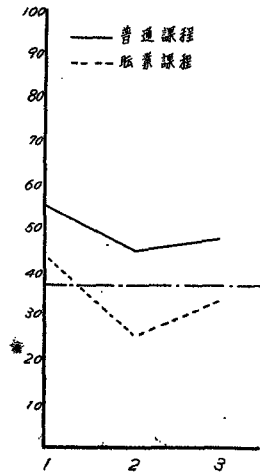


8. 義務教育制がはじめてしかれた。()

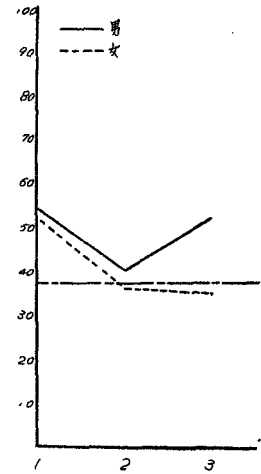
同3(8) (杜)



同3(8) (杜)



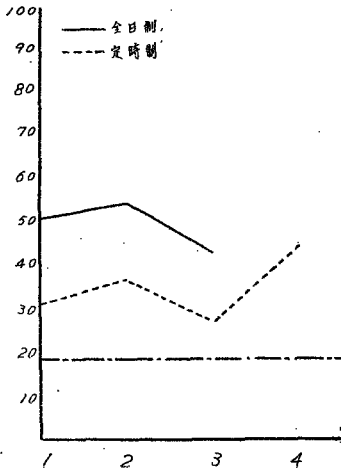
同3(8) (杜)



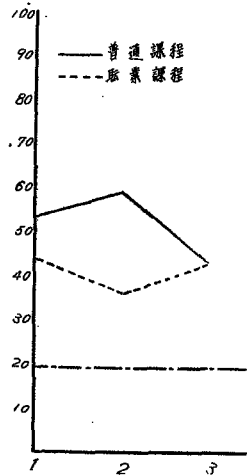
問題 4. 天皇, 国民, 国会, 内閣, 最高裁判所にはそれぞれの権限が憲法によつて与えられている。次の1から6までに示されている事柄は上の中のいずれの権限であるかを答えよ。それが天皇の権限である場合にはA, 国民の場合にはB, 国会の場合にはC, 内閣の場合にはD, 最高裁判所の場合にはE, おのこの事がらのうしろにある()のなかに記号で書き入れよ。

1. 憲法の改正を承認する。()

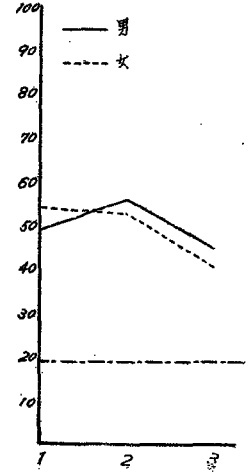
同4(1) (杜)



同4(1) (杜)

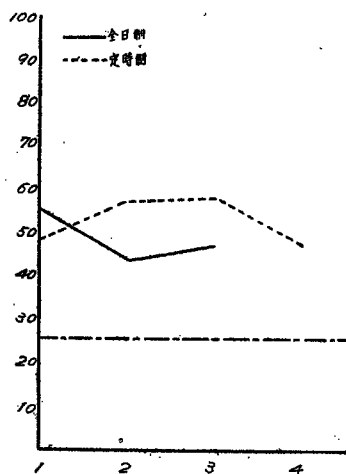


同4(1) (杜)

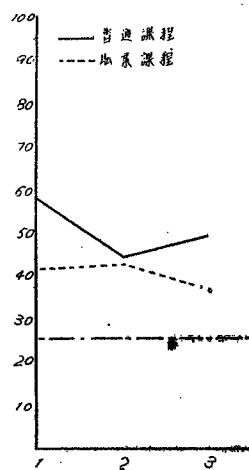


3. 条約を締結する。()

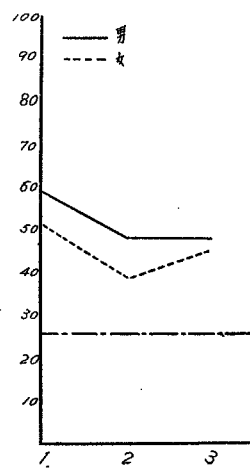
同4(3) (社)



同4(3) (社)

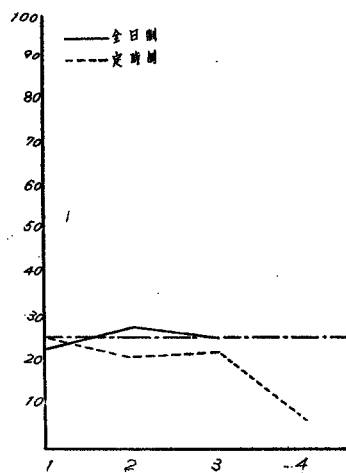


同4(3) (社)

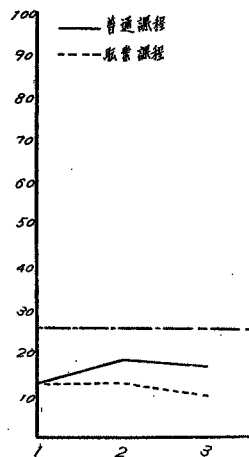


4. 法律を執行する。()

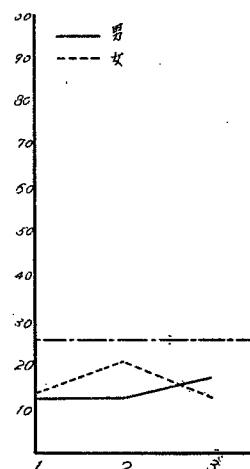
同4(4) (社)



同4(4) (社)

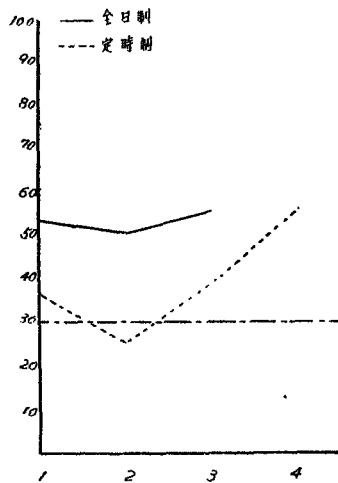


同4(4) (社)

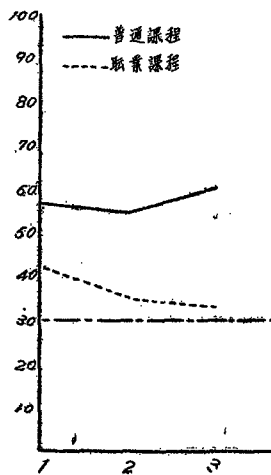


6. 内閣の指名に基づいて最高裁判所の長を任命する。()

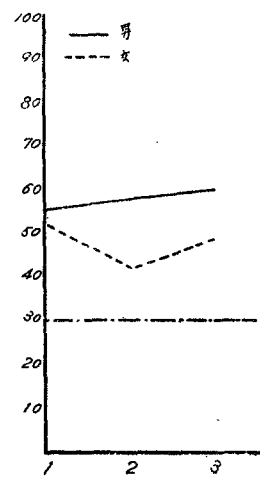
同4(6) (杜)



同4(6) (杜)



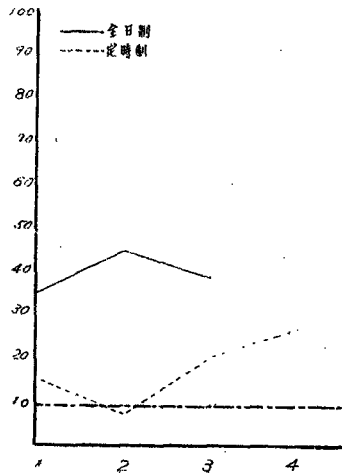
同4(6) (杜)



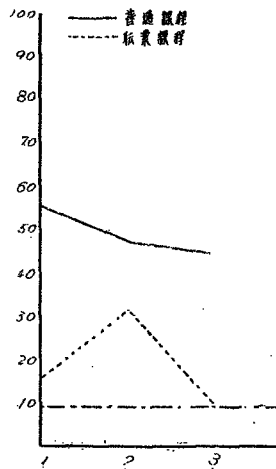
問題 5. $a=3$, $b=-2$, $c=-1/4$ として次の計算をせよ。

$a - b \div c =$

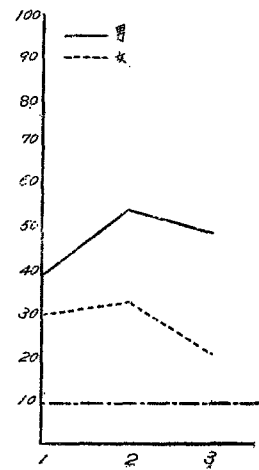
同5 (数)



同5 (数)



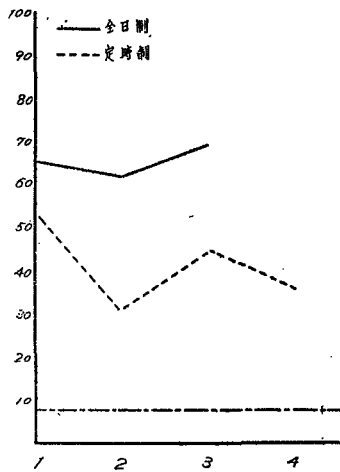
同5 (数)



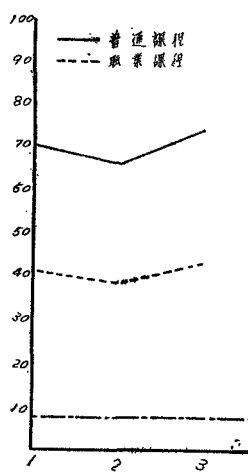
問題 6. 次の式をできるだけ簡単にせよ。

(1) $(-x)^3 \cdot (-x)^3 \cdot (-x)^4 =$

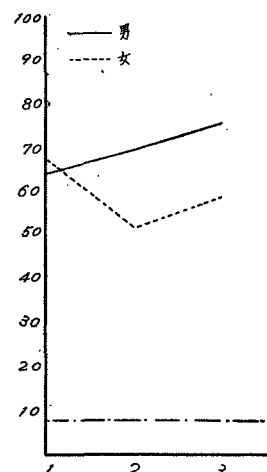
問6(1) (数)



問6(1) (数)



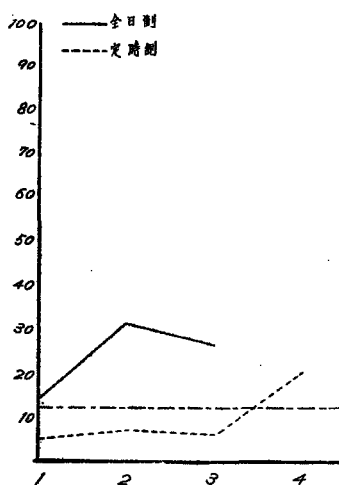
問6(1) (数)



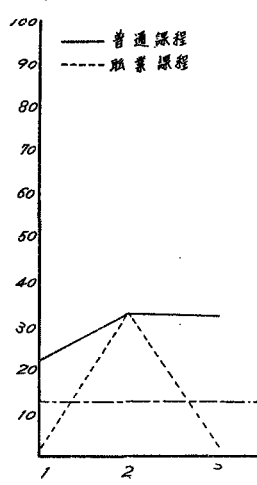
問題 9. 斜辺の長さ 24 m, 直角をはさむ一辺の長さ 17 m の直角三角形がある。他の一辺の長さを m で小数第一位まで求めよ。 m

数	平方根
250	15,811
260	16,125
270	16,432
280	16,733
290	17,029
300	17,527

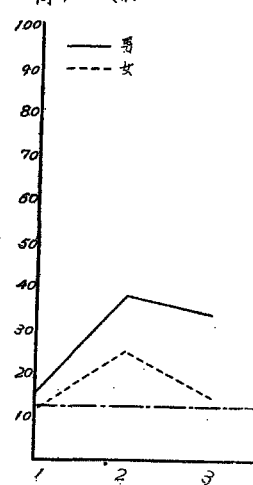
問9 (数)



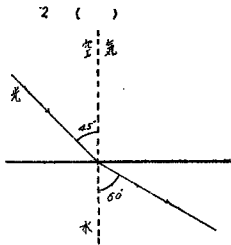
問9 (数)



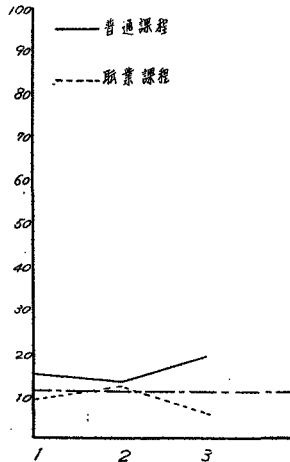
問9 (数)



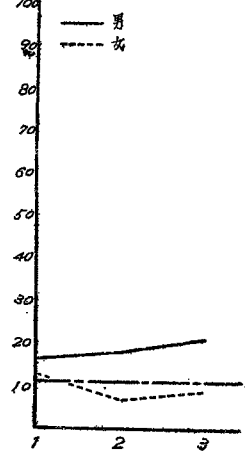
問 題 12. 次の3つの図は、光が反射したり、屈折したり、色々に分れたりするようすをあらわしたものである。これらのうち正しいものには○、まちがっているものには×を、番号のうしろにある()に記入せよ。まちがっているものは正しい図に直せ



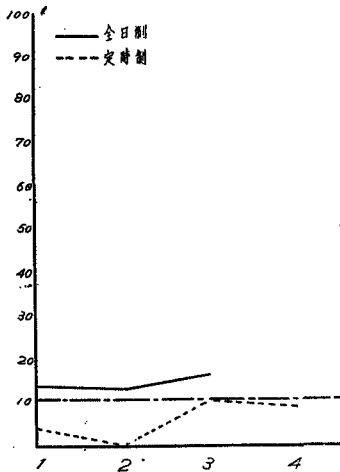
問12(2) (理)



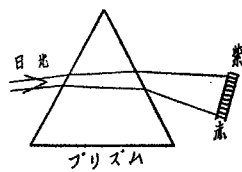
問12(2) (理)



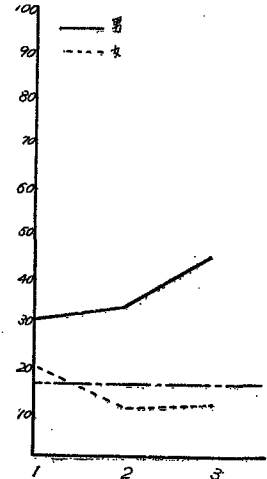
問12(2) (理)



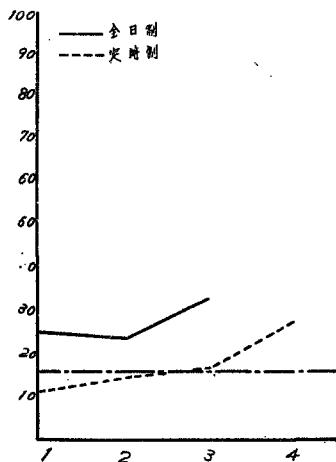
4 ()



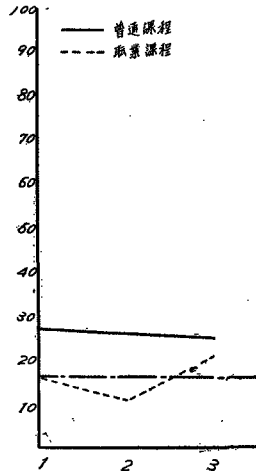
問12(4) (理)



問12(4) (理)



問12(4) (理)



以上はテスト問題の性質から、6つの型を検討してみたのであるが、すでに随所でふれたように学校及び課程の種別、性別によつて学力変遷の型があるのではないかという問題が提起される。この問題を明かにするために、次に学校(全日制と定時制)課程(普通と職業)性別とこれらの型との関係を示してみる。

表 I

			上廻り(+)	下廻り(-)
全	日	制	23	4
定	時	制	15	12
普	通	課	24	3
職	業	課	12	15
男		子	24	3
女		子	19	8

表 II (記号は問題番号を示す)

	上昇型		下降型		動揺型		平盤型	
	+	-	+	-	+	-	+	-
全 日 制	1 3(2) 7 8	3(6)	3(1) 4(2) 6(□) 10 11 12(1)	3(7) 4(5)	2 3(3) 3(4) 3(5) 3(8) 4(1) 4(3) 4(6) 5 6(4) 9 12(2) 12(4)	4(4)		
小計	4	1	6	2	13	1	0	0
合計	5		8		14		0	
定 時 制	3(2)	3(4) 3(6) 12(4)	3(1) 3(3) 3(□)	3(7)	3(5) 3(8) 4(1) 4(2) 4(3) 4(6) 5 6(4) 7 10 12(1)	1 2 4(4) 4(5) 8 9 12(2)		11
小計	1	3	3	1	11	7	0	1
合計	4		4		18		1	

表 III

	上昇型		下降型		動揺型		平盤型	
	+	-	+	-	+	-	+	-
普 通	1 2 3(2) 7 8	3(6)	3(7) 4(2) 5 10 11 12(1) 12(4)		3(1) 2(3) 3(4) 3(8) 4(1) 4(3) 4(6) 6(4) 6(□) 9 12(2)	4(4)	3(5)	4(5)
小計	5	1	7	0	11	1	1	1
合計	6		7		12		2	

	上 昇 型		下 降 型		動 搖 型		平 盤 型	
	+	-	+	-	+	-	+	-
職 業			4(6) 12(1)	3(2) 3(4) 3(6) 4(5) 6 (四) 11	3(1) 3(3) 3(5) 4(1) 4(2) 4(3) 5 6 (四) 7	1 2 3(7) 3(8) 4(4) 8 9 12(2) 12(4)	10	
小 計	0	0	2	6	9	9	1	0
合 計	0		8		18		1	

表 IV

	上 昇 型		下 降 型		動 搖 型		平 盤 型	
	+	-	+	-	+	-	+	-
男	1 3(2) 4(6) 6 (四) 8 12(2) 12(4)	3(6)	3(1) 3(7) 4(3) 11 12(1)	0	2 3(3) 3(4) 3(5) 3(8) 4(1) 4(2) 4 5 6 (四) 7 9	4(4)	10	4(5)
小 計	7	1	5	0	11	1	1	1
合 計	8		5		12		2	
女	1 3(2)	3(6)	3(7) 4(1) 4(2) 6 (四) 10 12(1)	3(8) 4(5) 12(4)	2 3(1) 3(3) 3(5) 4(3) 4(6) 5 6 (四) 7 9 11	3(4) 4(4) 12(2)		8
小 計	2	1	6	3	11	3	0	1
合 計	3		9		14		1	

これで見ると、全国平均を上廻るものは、学校としては定時制よりも全日制に多く、課程としては職業課程よりも普通課程に多く、女子よりも男子に多い傾向を示している。(表 I.) これは一般に学力の相違と呼応している。そして上昇型のものもこれと同様の関係をあらわすが、同一集団中ではいずれも動搖型をなす問題が最も多く、上昇型より下降型を示す問題が多くなっている。そして動搖型のもは特に定時制と職業課程に多い。(表 II. III. IV) そこで、これらの現象はどのように解決すべきであるかが問題になる。

さきに述べたように、学年は同一個人の継続年令を示すものでないから、学力素養の発達を示すものとはいえないから、特にその動搖を示すものは、他に学力に影響を及ぼした学習条件のあることが仮定される。いずれの場合にも、全国平均を下廻るものは、この年令の生徒の学習能力の限界を示すものとも考えられるが、ある場合には、上昇するが、ある場合には下降するようなのは、

生徒の学習能力によるものと考えるよりも、学習条件の相違によるものと考えられるであろう。例えば、中学校から現在に至るまでに、それらの問題に関係する知識が教えられなかつた場合も考えられるし、また教えられても効果がなかつたことも考えられる。一般に定時制と職業課程の場合に動搖型に属するものが多いのは、問題は一般教育に関するものであるから、学校の教育課程や教員の定数などの学習条件に影響されているのではあるまいか。

なお、この結果から問題となることは、中学生の全国平均を上廻るものにしても、生徒の平均学力から見ると、二の例を除いて、正答率が60%以上には昇らないことである。これらのテスト問題は義務教育修了者にとつては必要な基礎学力として認められたものであるが、これが高等学校の生徒においても平均60%以上の正答率を示さないようなものであるとすれば、その要求が妥当でないか、即ち生徒の学習能力の限界を越えているものか、教師の指導力または指導法に問題があるかである。これは高等学校の教育にとつて大きな問題であり、ことにいずれの場合にも、上昇型よりも下降型を示す問題が多いことは生徒の学習能力とどのような関係があるかを考えてみなければならない問題である。

第五章 要 約

本調査の結果から、大学と高等学校の教育的連関について、特に考うべき問題は、次の如き事実であろう。

1. 大学へ進学を希望し受験したものの高等学校の種別を見ると、全日制普通課程89.2%、同職業課程3.1%、定時制課程1.8%、不明5.9%で、大学進学の志望において大きな学校差が生じているが、更に合格者の人数から見ると、全日制普通課程732人に対し、同職業課程14人、定時制課程1人である。これでは教育の機会均等を目的として制定された6.3.3の単線型学校体系の趣旨は徹底していないわけである。この現状に対しては、本来の趣旨を徹底させるか、中等教育の目的を再検討する必要があるかが問題となるであろう。

2. 大学への進学率は市部と郡部とで相違している。受験者は市部では75.6%で、郡部では24.4%であるが、合格者は市部で80.6%、郡部で19.4%となる。近代の文明は都市化された文明であるといわれるが、北海道のような未開発地の文化は未開発の地域を開発して行く文化でなければならないとすれば、地域社会の文化と地方人の教養を高めるための高等教育の普及が必要であろう。このような観点から見れば、大学教育を受ける機会をもつと未開発地域の青年に恵まれなければならないであろう。北海道大学も札幌農学校時代には北海道開発の中心となつて人材を養成したが帝国大学の一つとして数えられるようになると、地域社会を超越して、学生も広く全国から集まるようになり、北海道のための、また道民のための大学という性格が稀薄になつてきた。これは一般にいわゆる有名大学の性格をあらわすものであるが、このような大学の存在は地域社会のためにどのような意義を有するかが問題になる。

3. 北海道大学を受験したものは同時に他の大学も受験しようとしているが、道内の大学を受験するもの1406人(54.8%)、道外の大学を受験するもの1157人(45.2%)で、約半数のものは道外の大学を志望している。そしてそれらの多くは私立大学であり(第1次報告、紀要.2.20頁参照)、

これは私立大学の学生募集宣伝の効果でもあろうが、地方民のための高等教育にはかなりの無駄があるように思われる。最近、Community College の必要が認められてきたが、北海道などには特にその必要が感ぜられる。

4. 北海道大学の受験生で、他の大学を受験する場合に、同じ学部を志望するもの49.1%に対し、違った学部を志望するものは26.0%である。これは大学へ進学しようとするものは、大体において将来の進路を定めているものといえよう。受験生について入学後の志望を調べてた結果は、希望の学部を定めていないものは文類で28.6%、理類で32.6%であるが、合格者について調べた結果は、文類で1.8%、理類で2.3%にすぎなくなっている。大学へ入学するものの大部分が希望の専門課程を定めているとすれば、大学を前期と後期に分け、前期の一般教養時代で将来の専門課程を選ばすということは余計な心配のように思われる。大学に入学してから、どのような専門課程を選ぶかは高等学校において指導すべきではあるまいか。高等学校における進学指導が単なる受験準備の教育であるかのように考えられていることに問題がある。

5. 大学の定員は学部制に定められている。受験合格者はそれら定員の総数によって決定されるのであるが、その合格資格を北海道大学のように学部別に決定しないと、入学者の希望学部とその定員とに喰い違いが生じてくる。北大の場合では、定員を超過する学部は医学部・工学部・経済学部で、水産学部・獣医学部・教育学部の如き新設学部では定員に対する希望者の率は0.05以下になつている。その結果は、当然一般教養部から学部へ移行するときに、希望学部へ移行できない学生の指導に問題を生ずる。

6. 新制大学では一般教育が重視されるようになったが、大学の一般教育と高等学校の一般教育（普通教育）とはどのような連関をもっているかが問題である。受験生の受験科目と履修科目との関係を見ると、高等学校の進学指導は準備教育に外ならず、そのために高等学校の教育課程は不合理なものとなり、生徒の学習態度も不徹底になつているようである。

7. これらの事情によるかどうかは疑問であるが、普通教育にとつては必要な教科と認められる国語・社会科・数学・理科に関する基礎的な学力が甚だ不足しているようである。これは普通教育の完成を目的とする高等学校の教育にとつてはゆゆしき問題である。ことに教育の機会均等を目的として設置された定時制高等学校の教育が不徹底なものになつていることは反省すべきことであり、特に高等学校における普通教育と職業教育との関係については研究を要する問題が遺されている。

To clarify these various "structure of living," 187 children at school in a fishing village were examined by 21 questions.

The structures of these 187 children were classified into 8 types by the type of the "structure of living." Each of these 8 types shows a characteristic difference and is correlated with the social status, profession, and the standard of living of the child's family.

The 1st type is most expanded in its sphere of the "structure of living" and on the contrary the 8th type is the most limited.

From the 1st type to the 8th type the sphere becomes smaller and smaller.

The children of the 1st type make the best progress in the lessons at school but those of the 8th type make the least.

The Position of the High School on the Educational Ladder

—Second Report—

By Mantaro Kido

This is the second report on the research carried out as a joint study by the members of the Faculty of Education, Hokkaido University.

The aim of this study is to make clear the character of the present-day high school education and its relation to higher education.

First of all, an attempt was made to find out the subject for future consideration by analyzing the present state of high school education.

For this purpose, investigations were made two times during the past one year.

The first preliminary investigation was carried out in March 1954 to make clear the condition of high school education given to the applicants for admission to Hokkaido University.

The second investigation in July covered 3 high schools at Iwamizawa city in Hokkaido for the purpose of making clear the present state of the scholastic attainments of high school students.

The most important facts found out up to now by this study are as follows;

1. The present-day high school curriculum does not fit students' scholastic attainments.
2. The connection between high school curriculum and that of higher education is inadequate.
3. The entrance into the university of the students from the professional course in high school is becoming difficult.